

サービス産業動向指数について

1 試算の目的

サービス産業動向調査（以下「本調査」という。）は、主産業としてサービス産業を営む事業所ごとに月次の売上高及び事業従事者数を、同一の調査票を使用して調査している。売上高は物価変動の影響を受けるため、売上高を価格指数でデフレートすることで物価変動の影響を取り除き、数量ベースでの変化を把握することを目的とし、すべてのサービス産業を同一の方法で指数化した月次のサービス産業動向指数（以下「指数」という。）の作成を検討することとした。

2 指数に関する検討事項

(1) サービス産業動向調査利用研究会での検討結果

この指数の試算結果については、「サービス産業動向調査利用研究会」（平成 20 年 7 月 22 日から平成 21 年 5 月 12 日まで開催。以下「前研究会」という。）においてご検討していただき、次の結論を得ている。

- ・ラスパイレス型数量指数を採用
- ・ウェイトには本調査で調査された売上高を使用
- ・基準年は平成 21 年平均
- ・総合指数及び大分類指数についての事業従事者規模別結果を表章

(2) 本研究会における検討課題と検討状況等

指数の試算に当たっては、次の事項を検討することとしている。

- ①使用するウェイトに関する検証（第 4 回研究会：平成 22 年 5 月 28 日開催にて検証終了）
- ②総合指数及び大分類指数の速報値と確報値の差の検証
- ③中分類指数の検討
- ④本調査の調査事項を使用した指数系列の検討
 - ・経営組織別指数
 - ・資本金階級別指数
 - ・中小企業指数
- ⑤CSPI の定期遡及に伴う指数の遡及訂正方法

本日は、④本調査の調査事項を使用した指数系列の検討のうち「経営組織別指数」及び「資本金階級別指数」について、事業所当たり売上高又は事業従事者数当たり売上高をウェイトとして作成した指数の検討結果について提示する。また、②③④指数の長期的な動向、⑤CSPI の定期遡及に伴う指数の遡及訂正方法の検討結果についても提示する。

3 試算における基本方針

(1) 試算を行う指数の種類について

指数はラスパイレス型数量指数とする。ただし、試算時においては、検証用にパーシェ型数量指数及びフィッシャー型数量指数も作成し、必要に応じてパーシェ・チェックを行う。

(2) 試算で使用するデータについて

・売上高及び事業従事者数

本調査において毎月調査される事業所ごとの売上高及び事業従事者数を使用する。

・価格指数

価格指数は、サービスの提供価格は家計（個人）向けと企業向けで異なる場合がある。そのため、本調査の表章分類ごとに家計向けと企業向けの2種類の価格指数を対応させることを原則とする。家計向けには平成17年基準CPI（消費者物価指数）、企業向けには2005年基準CSPIの品目又は分類の価格指数を対応させる。使用した系列数は次のとおりである。

・CPI 品目分類指数又は及び財・サービス分類指数：68系列

・CSPI 基本分類指数：70系列

なお、対応させる価格指数が1種類しか存在しない表章分類では、家計（個人）向けと企業向けの価格指数が同一であるとして取り扱う。また、「71 学術・開発研究機関」「84 保健衛生」（例. 健康相談施設、検疫所など）「859 その他の社会保険事業」（例. 社会福祉協議会、救護院など）「95 その他のサービス業」（例. 集会場、と畜場など）等については、価格変動の計測が難しいと考えられる公営事業所が多数含まれているため、価格指数を100に固定した。

・売上高の配分

価格指数と同様に、売上高についても家計（個人）からの売上高と企業からの売上高に分ける必要があると考えられる。

そのため、表章分類ごとの総売上高を、平成17年産業連関表又は平成16年サービス業基本調査結果を利用し、家計（個人）からの売上高と企業からの売上高に配分する。配分には、原則として産業連関表・基本取引表から算出した比率を使用する。ただし、表章分類ごとの対応が、産業連関表よりもサービス業基本調査結果の方が適切と考えられる表章分類（産業連関表よりも、サービス業基本調査の分類が細かい等）については、サービス業基本調査から算出した比率を使用する。

産業連関表の配分比率は、家計（個人）用には「家計消費」の産出額を、企業用には「中間需要部門」「家計外消費」「国内総資本形成（民間）」を合算した産出額を使って比率を算出する。サービス業基本調査の配分比率は、家計（個人）用には「個人（一般消費者）」からの収入額を、企業用には「他の企業・団体」「同一企業・団体内」を合算した収入額を使って比率を算出する。調査ごとに採用した分類数は次のとおりである。

・産業連関表： 59分類

・サービス業基本調査： 29分類

(3) 算出式

各指数の算出式等は次のとおりである。

I : 指数 i : 品目 G : (下位) 分類

P : 価格 Q : 数量 $0, t$: 基準時又は比較時 $P_i Q_i$: ウェイト

① 経営組織別指数及び資本金階級別指数 (単位当たり売上高ウェイト)

- (下位) 分類指数
- 上位分類指数又は総合指数

$$I^G = \frac{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0} \times \left[\left(\frac{P_{it} Q_{it}}{n_{it}} \right) / \left(\frac{P_{i0} Q_{i0}}{n_{i0}} \right) \right] \times \frac{P_{i0}}{P_{it}}}{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}} \quad I = \sum_G \left(\frac{P_{i0}^G Q_{i0}^G}{\sum_G P_{i0}^G Q_{i0}^G} \right) I^G$$

n : 事業所数又は事業従事者数

② ①以外の指数系列 (売上高ウェイト)

ラスパイレス型数量指数

- (下位) 分類指数
- 上位分類指数又は総合指数

$$I_{(L)}^G = \frac{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{it}}{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}} = \frac{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{it} \frac{P_{i0}}{P_{it}}}{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}} \quad I_{(L)} = \frac{\sum_i P_{i0} Q_{it}}{\sum_i P_{i0} Q_{i0}} = \sum_G \left(\frac{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}}{\sum_G \sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}} \right) I_{(L)}^G$$

パーシェ型数量指数

- (下位) 分類指数
- 上位分類指数又は総合指数

$$I_{(P)}^G = \frac{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{it}}{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{i0}} = \frac{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{it}}{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0} \frac{P_{it}}{P_{i0}}} \quad I_{(P)} = \frac{\sum_i P_{it} Q_{it}}{\sum_i P_{it} Q_{i0}} = \sum_G \left(\frac{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0} \frac{P_{it}}{P_{i0}}}{\sum_G \sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0} \frac{P_{it}}{P_{i0}}} \right) I_{(P)}^G$$

フィッシャー型数量指数

- (下位) 分類指数
- 上位分類指数又は総合指数

$$I_{(F)}^G = \sqrt{I_{(L)}^G \times I_{(P)}^G} \quad I_{(F)} = \sqrt{I_{(L)} \times I_{(P)}}$$

パーシェ・チェック

$$\frac{I_{(P)} - I_{(L)}}{I_{(L)}} \times 100$$

4 基準時について

今回の試算では、基準時のウエイト及び価格指数は平成 21 年平均を使用した。

(1) ウエイト

平成 21 年 1 月から 12 月まで本調査の確報値を使用した。月ごと表章分類ごとに、系列別のウエイトを求めてから、12 か月の算術平均で求めた。

(2) 価格指数

CPI 又は CSPI は公表値を使用した。月ごと表章分類ごとの価格指数（家計からの売上高用及び企業からの売上高用）を設定し、12 か月の算術平均で求めた。なお、CSPI は平成 22 年 9 月に公表された定期遡及値を使用した。

5 試算結果

(1) 本調査の調査事項を使用した指数系列の検討

第 4 回研究会（平成 22 年 5 月 28 日開催）において、経営組織別指数又は資本金階級別指数については、現行の標本設計の元では、基準時に対する各月の総事業所数の変化が大きく、売上高合計を使用して指数化することは難しいことを報告した。

そこで、今回は、次の系列について、事業所当たり売上高又は事業従事者当たり売上高をウエイトとして使用した指数について検討を行った。

- ・経営組織別指数
- ・資本金階級別指数

平成 20 年 10 月から平成 22 年 8 月までの確報データを使用して試算を行った結果が、別紙 1-1 であり、グラフ化したものが別紙 1-2 である。本調査では毎年 1 月に標本交替を行っており、事業所当たり売上高をウエイトとして算出した指数の方が標本交替の影響が大きくなっている。そのため、単位当たり売上高をウエイトとした指数を作成するとした場合には、指数の安定性という観点から、事業従事者当たり売上高をウエイトとした指数の方が適切であると考えられる。ただし、この算出方法を採用した場合には、事業従事者規模別指数及び中小企業指数とは算出式が異なるため、系列間の単純比較ができないという問題が存在する。

(2) 速報値と確報値の差の検証

第 4 回研究会においては、平成 21 年 9 月から 11 月までの速報データ及び確報データを使用して試算を行い、指数の速報値と確報値の差を検討し、指数系列ごとに表章が可能と考えられる産業分類について、表 1 のとおりと報告した。

表 1 表章を検討する指数系列と産業分類（前回）

	総合及び大分類指数				中分類指数	
	事業従事者規模	経営組織	資本金階級	中小企業		事業従事者規模
速報	○	×		×	×	×
確報	○	○		○※	○	○

※「P 医療、福祉」を除く

今回は、平成 21 年 9 月から平成 22 年 8 月までの速報データと確報データを使用して試算を行ったが、前回と同様、速報値と確報値の差が大きいため、指数系列ごとに表章が可能と考えられる産業分類は、表 2 のとおりと考えられる。

表 2 表章を検討する指数系列と産業分類（今回）

	総合及び大分類指数				中分類指数		
		事業従事者規模	経営組織	資本金階級	中小企業		事業従事者規模
速報	○	×	×	×	×	×	×
確報	○	○	○	○	○※	○	○

※「P 医療、福祉」を除く

(3) CSPI の定期遡及に伴う指数の差の検証

第 4 回研究会において、平成 21 年 1 月から 12 月までの確報データを使用し、CSPI の確報値を用いて算出した指数の確報値と、定期遡及①を用いて算出した遡及改定値①を比較し、CSPI の定期遡及訂正に伴う指数の改定値作成は必要であることを報告した。

表 3 2005 年基準 CSPI の定期遡及訂正スケジュール

	公表時期 (月末)	定期遡及対象期間 (原則：過去 1 年半を対象)	定期遡及完了月	同時期に公表する 本調査の確報月
①	平成 22 年 3 月	平成 20 年 9 月～21 年 12 月	平成 21 年 2 月まで	平成 21 年 10 月分
②	平成 22 年 9 月	平成 21 年 3 月～22 年 6 月	平成 21 年 8 月まで	平成 22 年 4 月分
③	平成 23 年 3 月	平成 21 年 9 月～22 年 12 月	平成 22 年 2 月まで	平成 22 年 10 月分
④	平成 23 年 9 月	平成 22 年 3 月～23 年 6 月	平成 22 年 8 月まで	平成 23 年 4 月分

※2005 年基準 CSPI は、平成 21 年 9 月速報より公表を開始。

今回は、CSPI の定期遡及①と定期遡及②で期間の重なる平成 21 年 3 月から 12 月までを検討期間とした。確報データを使用し、CSPI の確報、定期遡及①、定期遡及②のそれぞれを用いて指数を算出し、確報値と遡及改定値①の差、遡及改定値①と遡及改定値②の差について検討を行った結果が別紙 2 である。確報と遡及改定値①、遡及改定値①と遡及改定値②のそれぞれの差を比較すると、後者の差の方が小さい。

最新の定期遡及値を使用して指数を算出すれば、指数の正確性は向上するが、適時性は低下することになる。その一方で、本調査は動向調査であり適時性が重視されることから、指数についても適時性を重視すべきと考えられる。そのため、定期遡及①を用い、毎年 6 月（4 月速報、1 月確報公表時）に前年 1～12 月分について遡及訂正值を算出する方法が適切であると考えられる。

6 まとめ

現在の本調査の枠組みで指数を作成するとした場合、次のとおりとなる

- ・ラスパイレス数量指数

- ・集計区分・・・速報、確報、確々報

確々報は1月確報の集計時に、前年1月から12月までを遡及改定

- ・作成系列

総数

事業従事者規模（2区分）・・・事業従事者数10人未満、事業従事者数10人以上

中小企業

経営組織（2区分）・・・個人経営、会社

資本金階級（3区分）・・・資本金1000万円未満、1000万～1億円未満、1億円以上

- ・系列別ウエイトと表章分類

系列	速報	確報・確々報	ウエイト
総数	大分類以上	中分類以上	売上高
事業従事者規模	なし	大分類以上	
中小企業			
経営組織			事業従事者
資本金階級			当たり売上高

今後は、基幹統計化に向けた本調査の見直しが予定されており、理論面での検討は一区切りとしたい。

サービス産業動向指数について

別紙1-1

経営組織別指数及び資本金階級別指数

<ウエイト：事業所当たり売上高>

		平成20年			平成21年												平成22年							
経営組織：個人経営		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	総 合	101.3	102.1	110.6	91.6	91.4	105.2	98.5	98.8	100.4	102.6	101.2	98.1	103.6	98.7	109.6	89.8	90.8	104.3	100.6	98.1	99.6	101.4	99.1
G	情報通信業	237.3	461.1	377.0	189.5	152.1	192.9	155.3	58.6	72.0	63.2	37.7	36.9	30.6	42.5	43.0	29.3	25.4	28.1	21.4	19.6	26.2	25.8	25.0
H	運輸業，郵便業	123.0	120.8	136.1	96.9	92.5	107.6	100.8	95.5	97.9	99.0	99.2	115.1	107.6	91.3	99.9	88.1	88.1	98.1	86.0	81.4	89.8	92.2	86.3
K	不動産業，物品賃貸業	108.2	103.0	107.1	103.9	96.9	106.7	96.3	92.0	97.3	100.9	103.8	100.3	101.6	95.7	104.1	92.9	95.5	102.5	98.4	95.7	97.3	98.6	97.7
L	学術研究，専門・技術サービス業	108.7	106.3	117.7	91.1	96.5	136.9	108.9	96.2	101.3	95.8	88.8	91.8	94.3	90.5	105.3	73.5	80.3	111.1	91.9	84.8	86.5	82.1	80.3
M	宿泊業，飲食サービス業	101.1	100.6	114.1	92.6	90.2	99.9	96.0	101.9	97.0	103.6	105.4	98.4	101.3	98.1	117.1	99.1	97.8	108.0	106.4	106.3	105.1	111.0	111.4
N	生活関連サービス業，娯楽業	99.1	100.2	106.8	86.1	87.6	100.9	101.5	103.3	100.2	106.6	103.7	100.3	104.2	97.7	108.6	82.0	81.9	91.1	95.5	98.8	97.3	99.6	95.8
O	教育，学習支援業	115.0	101.7	110.4	105.2	95.6	97.8	96.5	97.7	100.7	104.6	98.3	96.2	99.1	96.2	112.0	94.8	89.0	110.9	115.0	114.2	111.8	119.8	117.9
P	医療，福祉	91.8	95.0	101.2	87.1	88.0	94.6	93.1	97.2	105.5	104.3	103.5	100.2	112.8	106.4	108.8	93.1	93.9	105.9	103.6	99.0	103.9	103.9	99.1
R	サービス業（他に分類されないもの）	113.1	108.2	111.5	95.9	100.8	116.0	106.6	101.3	94.4	101.0	92.7	92.7	97.1	93.9	99.5	80.6	83.9	97.3	93.7	88.5	91.7	95.3	94.5
経営組織：会社		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	総 合	105.4	105.9	112.6	91.9	92.4	117.6	96.7	94.9	99.2	100.9	98.8	104.0	99.2	98.4	105.2	86.2	87.6	112.7	94.3	91.9	95.2	97.5	96.3
G	情報通信業	94.7	99.2	110.2	91.2	91.8	137.4	92.0	88.2	103.5	95.1	92.2	112.1	91.8	94.2	106.2	89.3	89.4	132.3	89.2	88.4	99.5	91.7	90.0
H	運輸業，郵便業	108.8	104.4	110.0	93.2	90.9	106.6	98.0	93.4	97.1	104.5	98.5	102.8	105.1	102.2	108.2	87.9	91.4	106.3	100.9	94.4	98.8	105.4	102.8
K	不動産業，物品賃貸業	103.8	108.0	116.9	86.0	93.1	119.7	93.3	92.1	99.9	104.2	99.8	106.6	99.9	100.2	105.0	81.1	87.3	113.9	92.1	87.9	89.6	93.8	90.9
L	学術研究，専門・技術サービス業	100.4	98.7	104.1	90.9	94.6	141.5	97.9	89.8	103.2	94.4	93.5	105.3	93.6	92.1	101.7	87.0	90.2	139.4	97.8	87.8	97.0	95.5	91.1
M	宿泊業，飲食サービス業	109.4	109.2	113.3	100.6	91.6	108.4	99.4	103.9	93.0	99.7	107.3	95.1	97.1	97.8	106.4	92.1	84.3	97.1	91.1	95.9	87.1	94.3	100.8
N	生活関連サービス業，娯楽業	108.7	110.1	114.0	90.7	88.1	100.5	99.4	106.2	97.4	105.0	105.1	101.3	104.7	99.3	102.3	81.0	77.1	92.6	91.7	97.7	90.7	98.8	100.8
O	教育，学習支援業	96.3	98.5	110.4	102.1	100.6	103.5	101.6	93.1	92.7	104.4	106.5	96.6	96.5	96.8	109.3	102.2	94.2	96.4	94.5	89.5	89.6	101.0	112.3
P	医療，福祉	110.3	116.9	116.2	96.7	97.0	103.2	102.9	98.3	100.4	104.3	122.1	95.6	95.5	97.0	98.1	83.2	77.1	85.5	94.9	79.0	81.7	86.4	95.7
R	サービス業（他に分類されないもの）	114.9	112.8	119.3	92.5	98.8	118.6	98.0	93.6	99.8	99.3	94.7	100.9	98.3	99.9	104.4	85.7	93.7	115.6	96.6	92.0	101.5	99.7	94.3
資本金：～1000万		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	総 合	107.6	109.9	125.5	93.5	90.2	114.5	98.0	96.5	96.5	105.7	102.0	98.9	100.4	98.7	106.4	88.7	89.2	102.2	102.6	94.1	93.0	95.2	96.5
G	情報通信業	133.8	151.7	150.4	89.2	97.8	132.8	92.3	88.4	87.9	96.0	93.2	111.3	95.0	94.6	107.4	92.1	100.2	137.2	107.6	97.4	96.9	97.3	99.8
H	運輸業，郵便業	105.1	99.7	109.4	94.2	83.7	174.7	93.5	89.1	87.3	94.2	92.2	94.2	96.9	98.7	105.5	91.3	99.4	109.9	99.4	93.5	98.4	99.9	97.1
K	不動産業，物品賃貸業	85.5	92.8	102.4	81.5	84.7	109.5	89.4	88.2	95.6	135.3	95.0	102.4	104.7	108.8	103.4	81.0	80.4	86.5	136.1	83.6	86.0	82.2	85.0
L	学術研究，専門・技術サービス業	93.8	101.5	110.9	95.2	97.7	133.5	106.3	94.7	104.6	92.3	100.1	89.9	97.4	89.6	101.1	87.9	102.8	127.5	123.0	104.4	106.0	94.8	102.7
M	宿泊業，飲食サービス業	98.5	94.5	102.9	96.4	90.0	103.0	97.6	102.5	95.9	105.1	113.7	97.6	95.8	95.0	110.2	94.3	84.4	97.7	93.5	93.1	86.5	93.2	97.2
N	生活関連サービス業，娯楽業	125.2	140.1	178.8	95.5	88.8	98.1	100.1	100.8	96.1	104.9	103.8	98.8	104.2	99.5	108.9	80.8	76.5	89.8	88.0	93.2	86.8	92.3	90.9
O	教育，学習支援業	116.5	111.7	120.9	103.9	98.2	98.9	99.7	95.7	96.0	108.5	110.0	99.2	105.9	99.9	116.4	111.3	112.2	99.8	105.9	104.0	104.8	118.8	124.1
P	医療，福祉	97.5	93.4	96.0	94.9	97.8	100.9	105.9	100.4	110.1	106.9	105.6	103.6	92.4	92.6	93.5	92.1	88.6	94.1	93.2	89.5	93.6	93.7	94.4
R	サービス業（他に分類されないもの）	116.7	108.0	116.8	93.6	94.6	109.2	100.1	94.3	100.1	101.2	94.5	102.9	104.7	101.6	104.1	93.5	105.5	119.1	106.7	99.9	106.2	107.6	107.5
資本金：1000万～1億円		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	総 合	110.8	111.2	115.7	95.1	94.9	113.2	99.8	97.9	97.9	99.9	98.4	99.9	100.8	99.0	103.9	87.5	88.0	109.1	96.7	92.5	93.4	97.4	96.3
G	情報通信業	102.1	109.0	112.8	98.6	98.8	143.0	97.2	90.5	99.6	93.4	90.4	103.2	91.1	92.9	101.2	89.2	92.5	136.6	94.0	85.3	92.8	87.5	85.3
H	運輸業，郵便業	109.9	106.3	113.8	96.6	92.3	102.7	98.4	94.3	99.1	102.9	98.1	101.0	104.3	102.5	108.1	85.8	88.9	99.8	94.6	88.6	94.1	96.7	96.1
K	不動産業，物品賃貸業	118.9	123.3	130.7	83.5	95.6	112.2	93.7	94.8	93.3	100.4	102.4	102.8	107.7	102.6	111.4	80.2	86.0	105.3	93.3	93.6	90.7	100.2	92.9
L	学術研究，専門・技術サービス業	108.6	104.0	108.0	93.4	96.2	133.1	105.3	91.4	101.3	91.5	90.4	102.7	97.9	95.4	100.2	97.4	95.6	143.4	113.6	93.2	100.1	99.3	96.4
M	宿泊業，飲食サービス業	124.5	124.6	124.0	104.6	90.7	108.2	100.4	104.0	91.4	98.4	106.5	94.8	98.7	99.9	103.5	86.7	80.3	93.0	84.4	92.2	82.6	90.2	100.4
N	生活関連サービス業，娯楽業	101.3	103.3	103.6	94.0	90.4	102.8	102.8	109.7	98.4	104.6	101.1	97.7	103.2	97.5	98.9	81.2	76.7	90.5	90.3	95.5	87.7	96.0	94.8
O	教育，学習支援業	73.8	76.8	88.8	101.9	104.5	110.8	103.3	92.2	92.2	100.4	100.1	95.1	96.0	98.0	111.9	122.2	102.5	104.8	102.3	89.8	90.3	103.0	113.1
P	医療，福祉	127.3	147.1	150.4	90.4	104.4	109.3	108.0	111.3	90.2	101.2	154.9	82.2	85.6	93.6	85.9	115.3	95.8	107.4	151.9	97.6	99.4	116.0	155.3
R	サービス業（他に分類されないもの）	122.8	119.7	126.3	97.6	101.0	114.3	99.9	94.5	100.5	99.1	94.0	99.4	97.3	99.8	103.5	92.1	98.3	120.8	105.1	97.8	104.8	105.6	101.3
資本金：1億円～		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	総 合	103.1	102.2	109.3	92.8	92.2	123.4	95.8	93.3	100.6	100.4	96.9	106.6	97.3	97.3	105.5	96.5	98.4	131.7	102.9	102.3	108.8	108.9	107.6
G	情報通信業	89.6	90.4	103.4	95.2	88.8	134.7	89.5	85.6	103.5	93.8	91.2	113.6	95.3	98.6	112.2	120.3	118.9	169.7	118.5	121.0			

サービス産業動向指数について

経営組織別指数及び資本金階級別指数

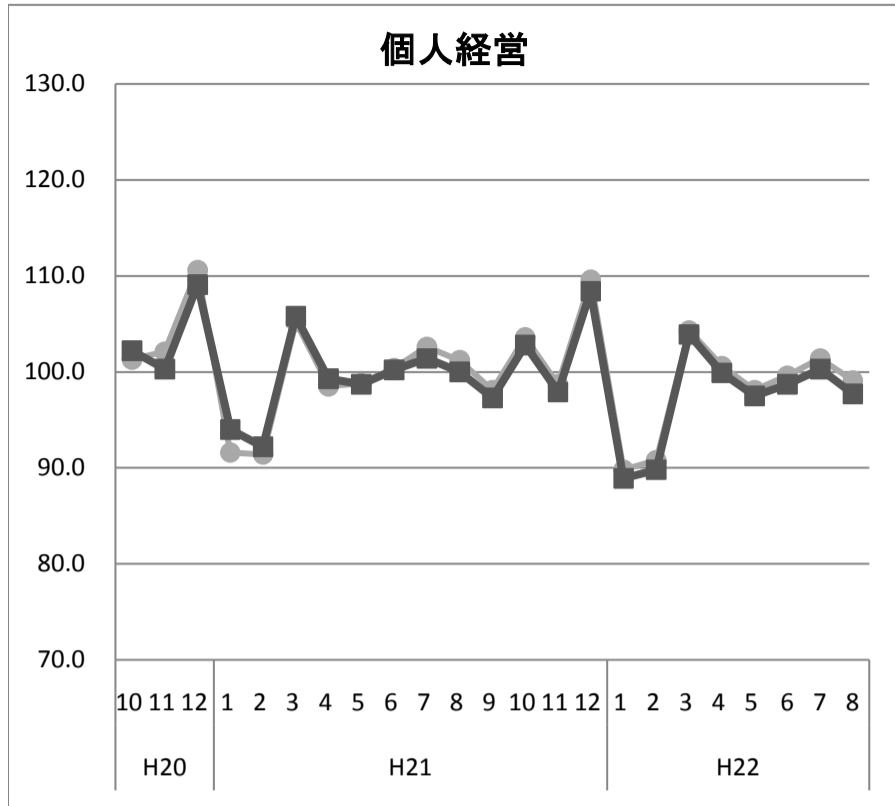
<ウエイト：事業従事者当たり売上高>

		平成20年			平成21年												平成22年							
経営組織：個人経営		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	総 合	102.2	100.3	109.1	94.0	92.2	105.8	99.3	98.7	100.2	101.4	100.0	97.3	102.8	97.9	108.4	88.9	89.8	103.9	99.9	97.5	98.7	100.3	97.7
G	情報通信業	139.9	165.4	152.6	144.5	117.1	153.4	118.5	62.6	76.4	65.4	38.7	39.4	29.7	43.3	43.1	43.7	38.5	40.6	29.6	27.9	34.2	33.6	32.2
H	運輸業，郵便業	110.9	106.4	121.6	93.5	92.6	108.1	97.2	93.0	97.4	101.4	100.4	118.6	110.6	95.9	103.9	85.5	86.5	94.9	86.2	80.8	92.5	96.8	91.7
K	不動産業，物品賃貸業	112.6	106.9	110.7	106.2	97.0	106.7	98.1	91.6	96.8	98.5	101.2	98.6	102.8	96.6	104.9	94.2	96.6	103.0	99.1	96.9	98.4	99.3	98.0
L	学術研究，専門・技術サービス業	107.2	103.7	114.2	92.0	96.1	135.9	108.8	96.5	101.9	96.1	88.6	92.3	94.1	90.3	104.6	79.4	86.0	119.3	99.4	92.1	92.7	88.2	86.2
M	宿泊業，飲食サービス業	103.5	102.5	115.8	96.6	91.5	100.5	98.0	102.3	96.5	102.0	104.6	97.8	99.7	96.4	113.8	98.4	95.7	106.4	105.3	104.3	103.4	107.9	107.6
N	生活関連サービス業，娯楽業	102.0	100.9	107.8	89.7	89.9	102.3	102.5	102.4	99.2	104.8	102.6	98.9	102.8	96.5	107.9	84.9	84.8	93.5	96.9	99.6	99.2	100.9	97.2
O	教育，学習支援業	128.8	111.6	120.2	106.5	96.8	100.0	97.7	95.4	97.4	103.8	97.3	96.4	97.7	95.9	114.0	94.1	90.0	104.8	111.5	109.3	107.7	112.8	111.9
P	医療，福祉	91.7	91.5	98.4	90.0	89.3	96.3	94.1	97.2	105.6	102.8	101.8	98.6	111.6	105.4	107.6	86.4	88.0	101.2	98.3	94.8	98.5	99.5	94.2
R	サービス業（他に分類されないもの）	112.4	106.5	109.6	93.6	99.5	114.3	105.1	100.7	95.2	102.0	92.2	94.2	99.7	95.9	102.7	81.3	85.1	98.5	94.7	89.7	91.7	96.0	95.3
経営組織：会社		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	総 合	102.0	102.0	107.9	92.0	92.5	117.2	96.0	94.5	98.8	100.5	98.8	104.3	99.8	99.0	105.6	89.3	90.6	116.9	97.3	94.9	98.1	100.5	99.3
G	情報通信業	90.8	94.2	104.2	90.6	91.7	136.7	91.7	87.7	103.0	94.6	92.0	112.6	93.1	95.4	107.0	93.6	93.3	138.9	92.4	91.4	102.9	95.5	93.1
H	運輸業，郵便業	106.8	102.2	105.0	94.8	92.2	105.8	97.3	93.1	97.3	103.5	98.6	103.3	105.5	102.7	106.3	90.3	93.3	108.7	103.9	97.9	101.4	108.2	106.0
K	不動産業，物品賃貸業	102.6	106.4	115.7	87.7	94.3	121.7	94.6	93.4	98.9	103.3	98.5	105.6	98.8	99.0	103.8	83.8	90.3	117.1	95.1	91.2	92.9	97.4	94.4
L	学術研究，専門・技術サービス業	98.8	96.0	101.3	90.1	93.4	139.6	96.6	88.4	103.3	94.7	94.1	106.2	94.6	93.0	103.2	87.7	90.9	141.0	97.6	87.9	97.1	95.4	91.1
M	宿泊業，飲食サービス業	106.3	107.8	110.2	94.9	88.4	105.2	95.9	101.6	92.4	100.5	109.7	98.2	100.7	101.2	109.8	93.7	86.7	101.3	94.1	99.1	89.5	97.1	103.3
N	生活関連サービス業，娯楽業	106.4	107.4	113.4	92.5	88.9	100.8	98.2	105.0	96.9	104.5	104.3	100.3	104.2	99.6	104.6	84.2	79.9	94.9	92.2	98.0	91.1	99.0	100.9
O	教育，学習支援業	102.6	101.9	109.9	102.4	101.5	103.9	99.3	95.9	91.9	104.0	105.6	97.4	95.4	95.6	107.2	99.2	89.0	91.8	89.4	87.1	87.4	98.9	111.4
P	医療，福祉	101.0	105.4	104.3	94.2	94.1	99.9	98.9	97.1	101.9	104.3	127.8	98.4	94.2	94.8	97.0	91.9	84.8	94.4	113.1	87.5	90.3	97.0	112.8
R	サービス業（他に分類されないもの）	103.8	101.3	105.6	91.9	97.9	118.5	97.8	93.5	98.5	99.3	94.5	101.6	99.2	101.1	105.5	91.4	100.1	124.6	104.0	99.3	109.3	107.3	101.6
資本金：～1000万		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	総 合	103.4	103.9	117.8	92.8	89.8	113.8	96.9	96.4	96.1	105.2	101.0	99.0	101.5	99.8	107.1	90.7	91.0	105.1	105.8	97.6	96.5	99.0	100.0
G	情報通信業	121.1	127.3	123.7	91.1	100.9	135.9	93.9	90.4	90.5	97.6	92.3	107.2	92.0	91.1	99.7	79.9	86.6	124.0	99.2	90.7	90.8	90.4	92.6
H	運輸業，郵便業	98.3	96.7	103.6	97.5	85.1	172.5	92.0	87.2	87.4	92.8	91.7	94.0	97.4	100.6	105.2	93.6	99.7	113.3	101.1	97.1	102.1	102.1	99.4
K	不動産業，物品賃貸業	80.4	90.4	101.3	83.2	86.2	112.7	92.2	90.3	97.4	137.8	93.2	101.1	100.9	104.8	98.9	86.1	85.0	91.7	145.0	92.0	95.2	90.7	93.8
L	学術研究，専門・技術サービス業	93.1	94.5	101.6	91.6	95.8	131.8	104.5	94.5	105.1	93.2	100.8	90.7	97.8	91.0	102.8	89.6	105.3	128.9	123.9	107.0	109.3	96.1	105.9
M	宿泊業，飲食サービス業	102.1	97.8	102.5	90.7	86.2	99.0	93.5	98.1	94.3	103.6	114.7	99.8	100.3	100.2	114.8	95.2	86.0	101.9	97.0	97.4	89.8	97.6	101.1
N	生活関連サービス業，娯楽業	117.5	123.5	160.3	96.1	88.8	98.0	98.5	102.7	99.0	105.3	102.6	98.0	103.8	98.1	108.1	84.2	79.4	92.4	92.0	96.8	89.7	96.5	93.9
O	教育，学習支援業	106.8	101.9	106.8	107.7	101.7	102.3	102.6	97.3	90.3	102.6	102.3	95.3	99.6	92.1	107.1	97.2	95.2	85.7	88.1	95.3	96.7	109.5	112.8
P	医療，福祉	90.6	86.3	88.3	88.3	94.3	97.5	100.5	99.0	108.2	108.6	105.1	105.1	96.5	97.4	99.1	98.6	91.7	97.6	97.0	92.6	96.2	97.9	97.9
R	サービス業（他に分類されないもの）	109.9	103.4	112.7	95.1	96.4	110.8	102.2	96.7	94.2	97.6	90.7	103.3	107.8	104.4	106.9	95.3	108.5	123.2	109.8	102.1	109.3	111.3	111.0
資本金：1000万～1億円		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	総 合	105.3	105.7	109.9	94.4	94.5	112.1	98.1	96.6	97.0	99.7	99.1	100.7	101.8	100.2	105.4	90.9	91.6	113.1	100.4	95.7	96.5	101.0	100.3
G	情報通信業	98.7	105.7	109.1	98.9	99.3	141.8	95.8	88.5	97.4	91.6	89.8	104.0	93.1	95.3	103.3	93.2	94.3	138.1	94.3	86.3	94.4	90.1	87.6
H	運輸業，郵便業	107.5	104.7	111.2	97.9	93.6	101.7	97.0	93.1	98.7	102.3	98.7	101.6	104.9	103.1	107.7	89.1	93.4	104.5	98.7	93.0	97.9	101.2	101.0
K	不動産業，物品賃貸業	118.0	119.8	127.5	85.8	97.7	114.7	95.9	96.2	92.0	99.3	100.9	101.8	105.7	100.5	109.3	84.4	90.7	110.4	98.4	99.2	96.2	106.5	99.0
L	学術研究，専門・技術サービス業	105.1	100.6	104.0	92.9	96.2	132.9	104.8	88.4	99.2	90.7	91.7	104.0	99.7	96.0	101.3	94.0	92.9	141.1	109.2	89.1	95.7	94.8	92.8
M	宿泊業，飲食サービス業	109.8	112.8	110.9	95.3	88.4	106.3	96.7	103.5	91.9	99.1	109.0	98.5	101.3	102.0	106.1	91.3	84.3	97.2	90.0	96.4	87.3	94.7	104.4
N	生活関連サービス業，娯楽業	98.1	101.2	103.7	94.6	89.8	101.2	100.3	107.7	96.8	104.4	101.2	97.2	104.2	99.7	103.7	86.2	81.4	94.5	92.1	97.4	89.0	97.4	96.2
O	教育，学習支援業	88.4	89.9	97.2	100.8	106.3	108.1	98.5	96.2	93.2	103.0	101.4	97.8	94.4	94.8	106.1	100.5	87.7	91.7	88.3	77.6	81.4	94.9	107.7
P	医療，福祉	101.7	117.3	118.5	92.1	90.9	93.1	91.8	93.2	89.7	99.6	176.6	87.5	90.0	97.1	89.7	101.2	82.5	91.4	186.5	83.5	84.5	109.8	178.3
R	サービス業（他に分類されないもの）	106.2	102.3	106.2	93.6	97.4	111.5	97.2	93.6	100.8	100.6	95.4	101.2	99.8	102.5	105.8	100.5	106.8	131.7	115.7	107.2	114.9	115.6	111.4
資本金：1億円～		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	総 合	99.1	98.4	104.4	90.4	91.8	122.2	94.3	92.4	100.7	100.5	97.8	107.6	97.5	97.6	105.2	87.9	90.0	122.7	94.1	93.5	99.0	99.6	97.7
G	情報通信業	87.1	89.3	101.4	87.6	89.2	134.9	90.6	87.3	104.8	95.4	92.7	115.2	93.0	95.5	108.8	95.1	94.3	141.1	92.8	93.8	107.0	98.4	

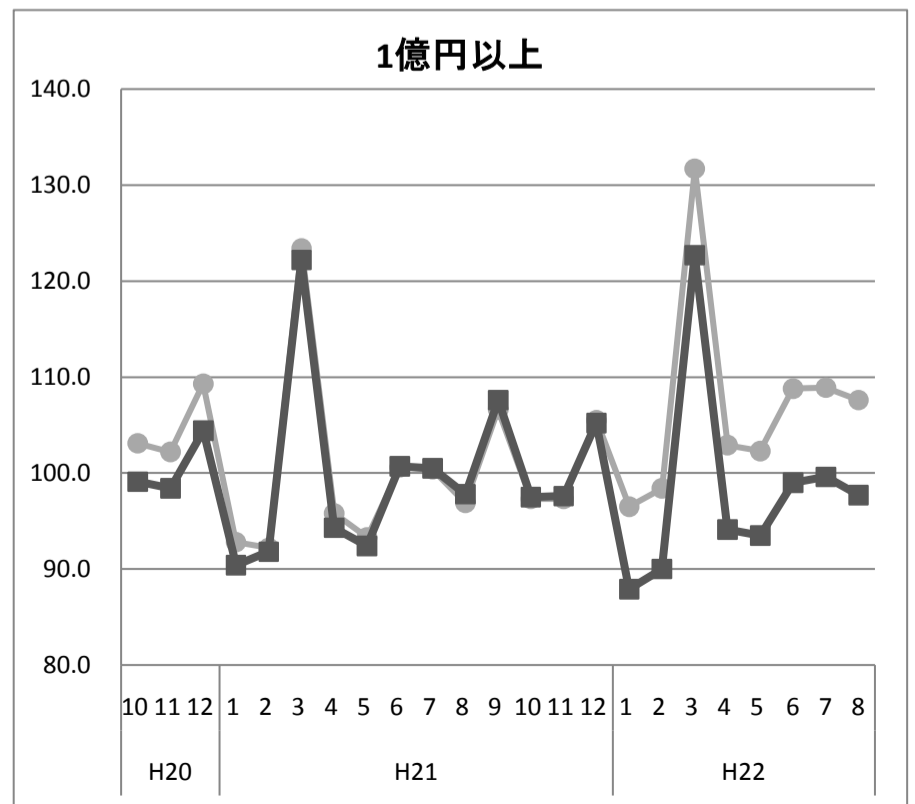
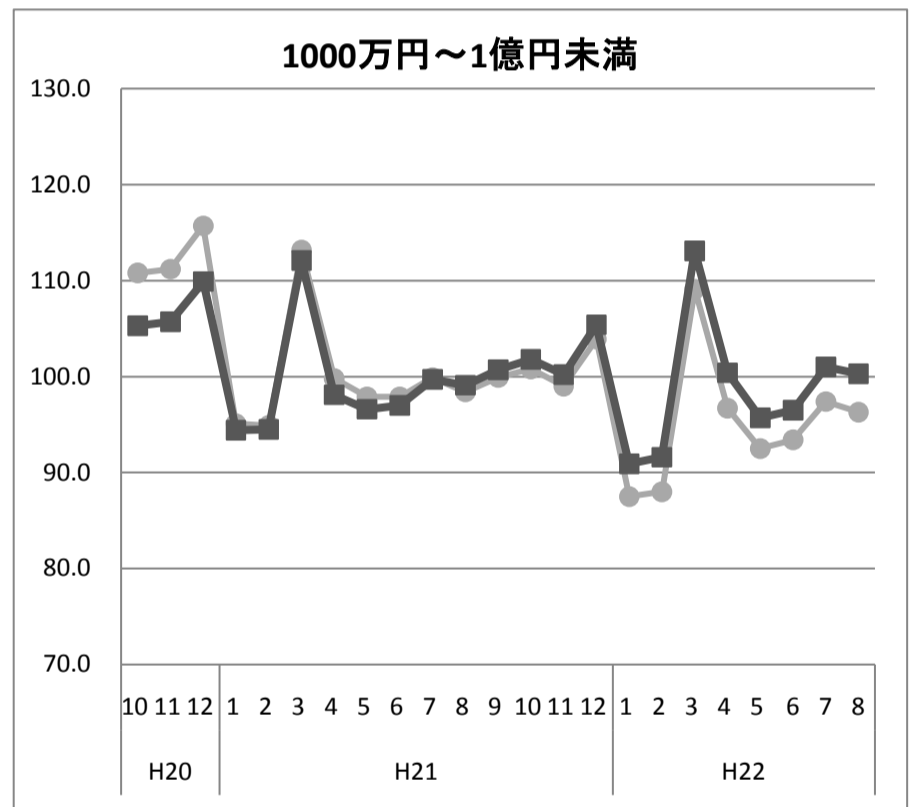
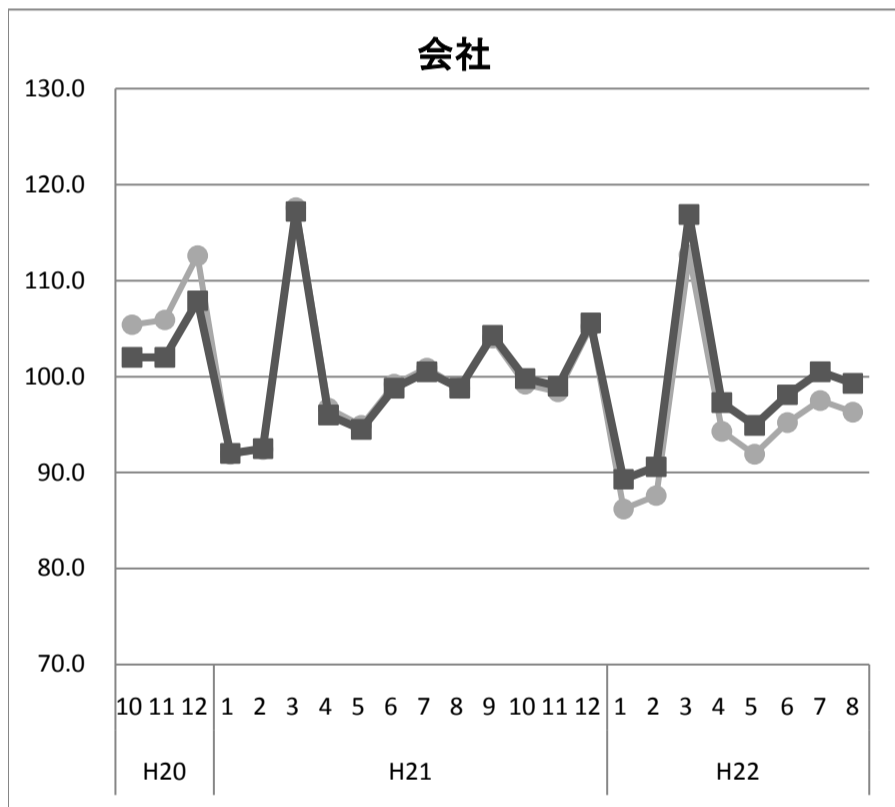
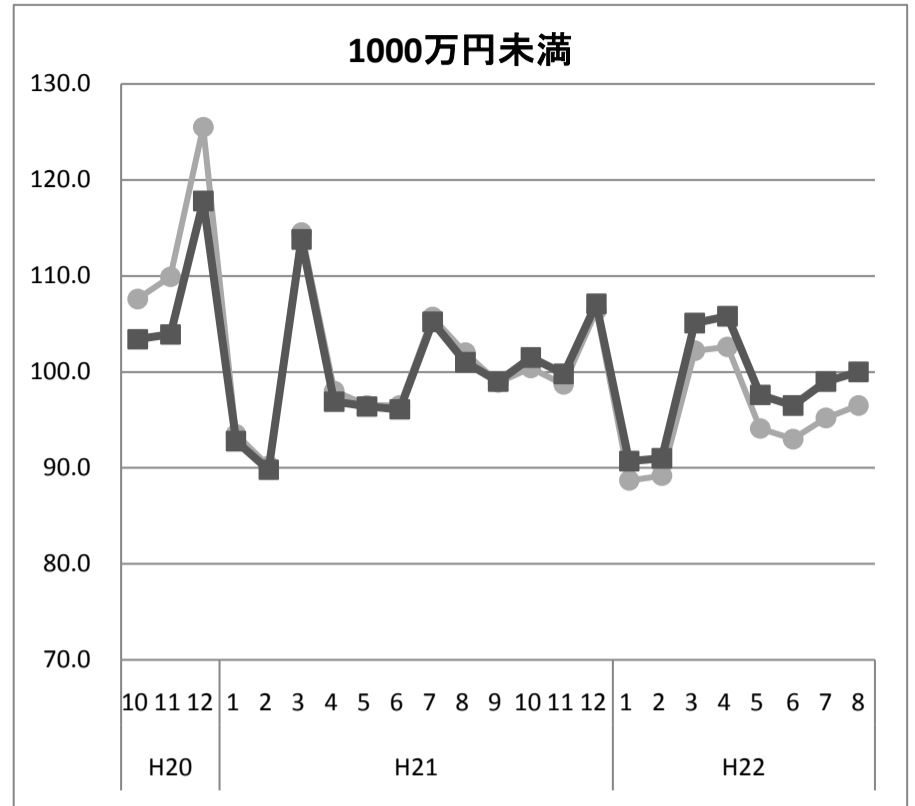
総合(単位当たり指数)

● 事業所当たり売上高
■ 事業従事者当たり売上高

<経営組織別>

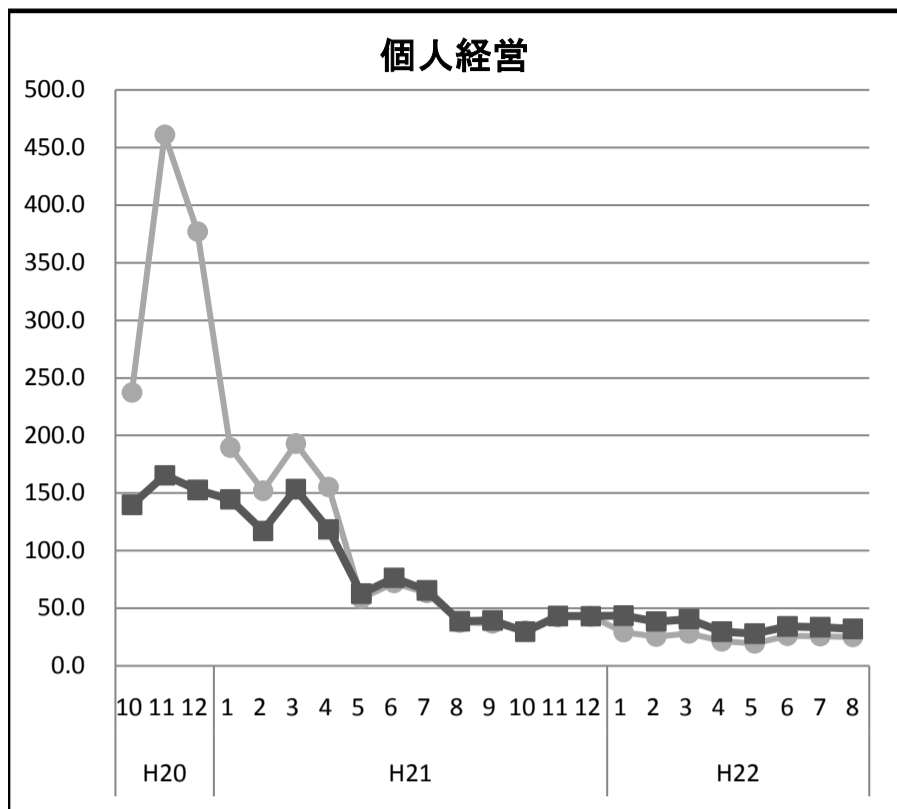


<資本金階級別>

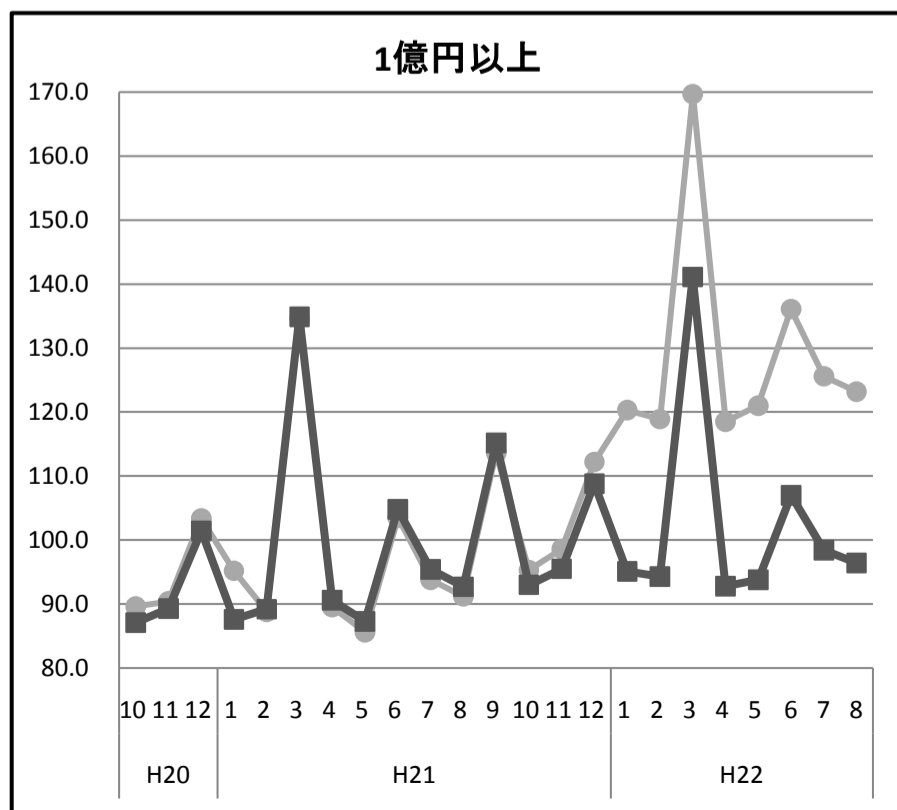
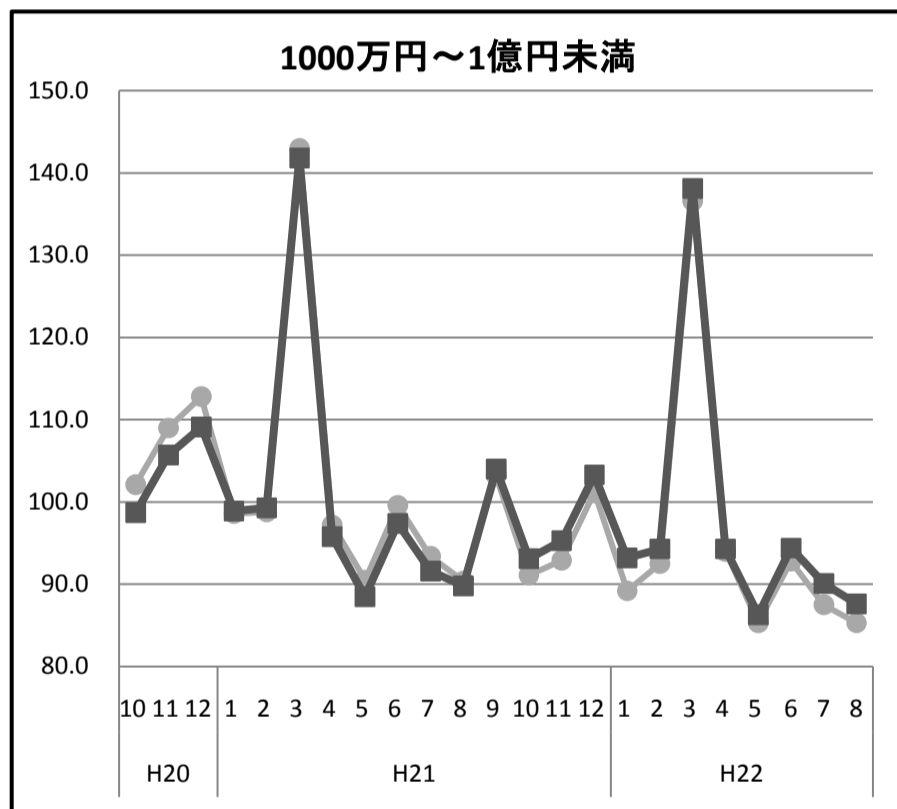
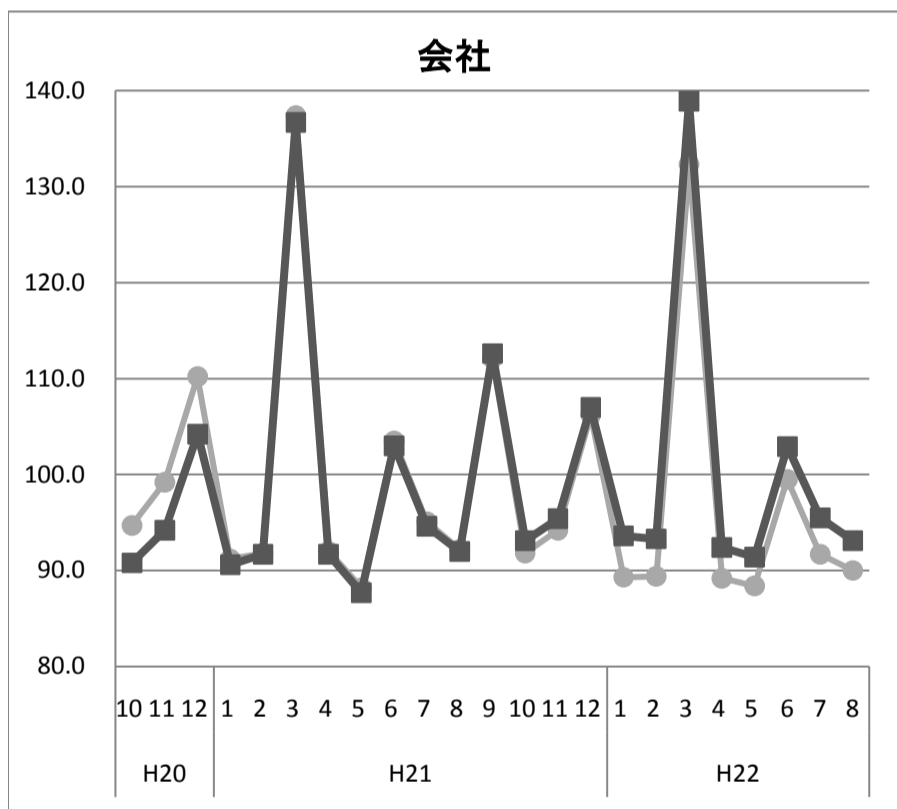
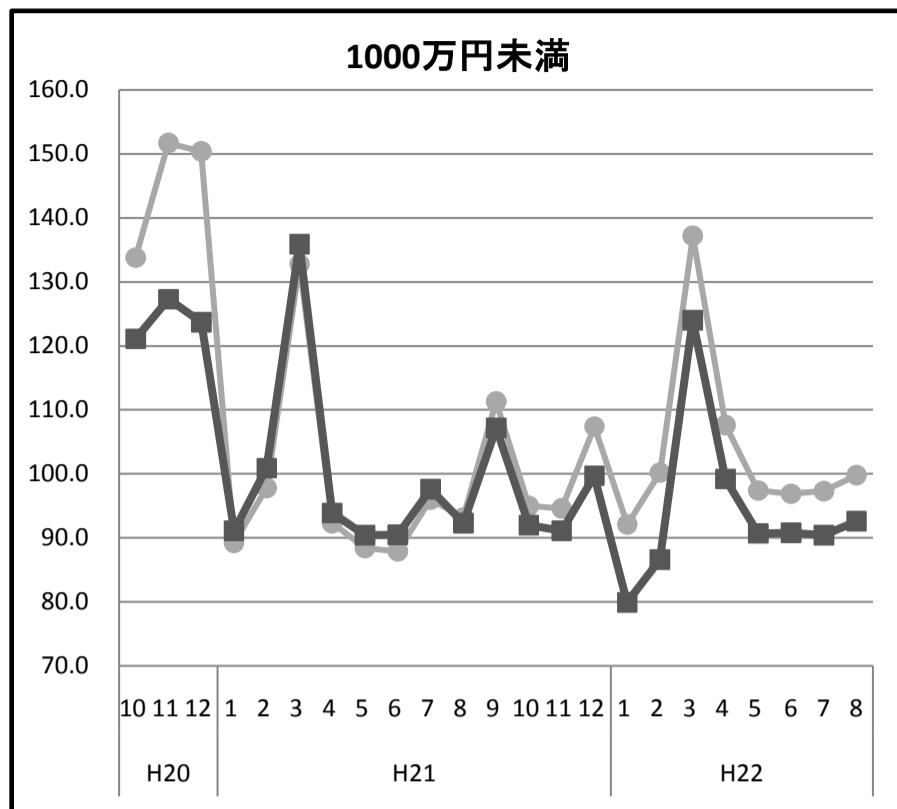


G情報通信業(単位当たり指数)

<経営組織別>



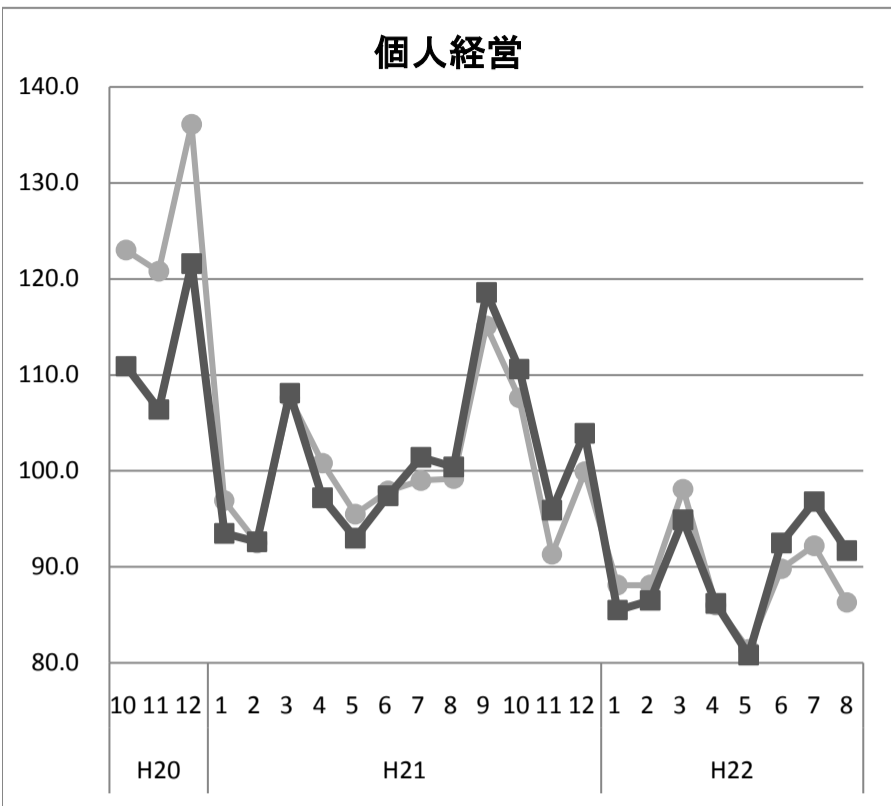
<資本金階級別>



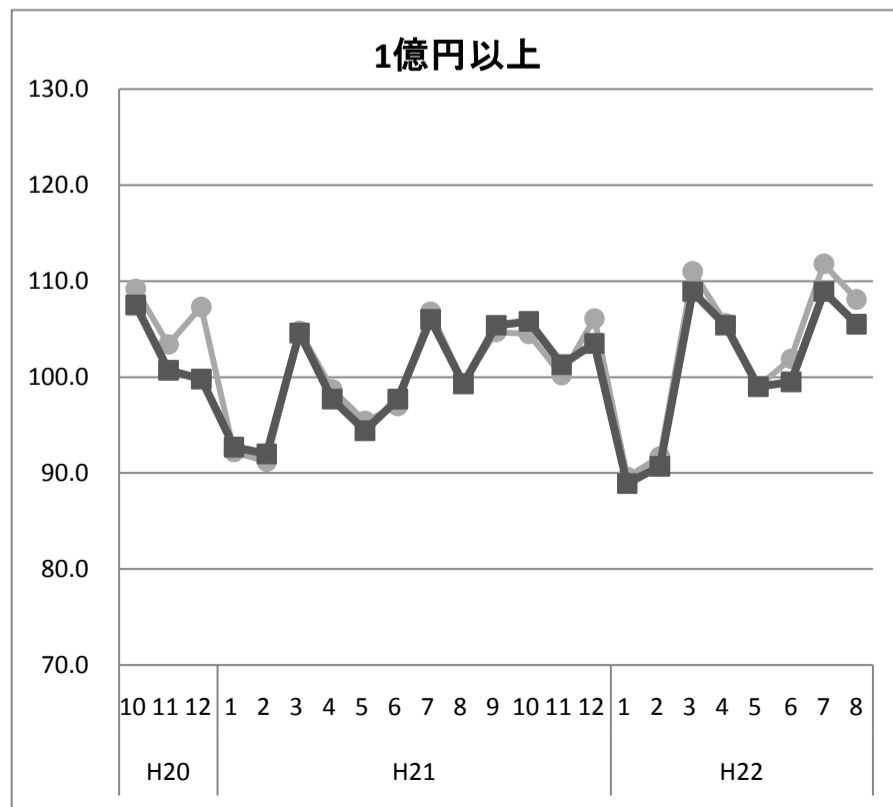
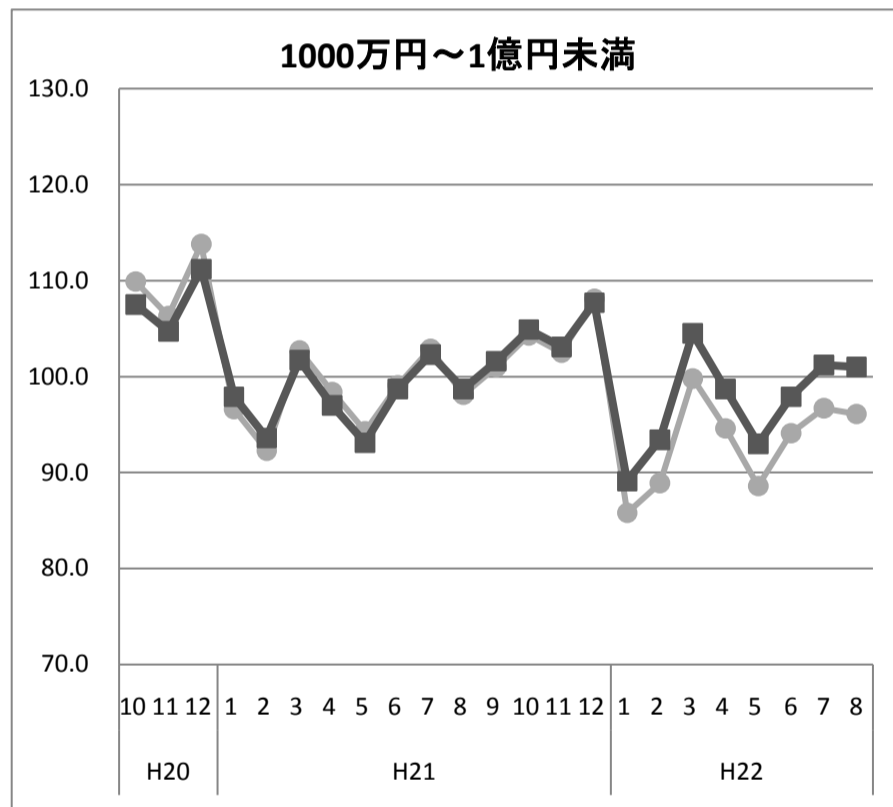
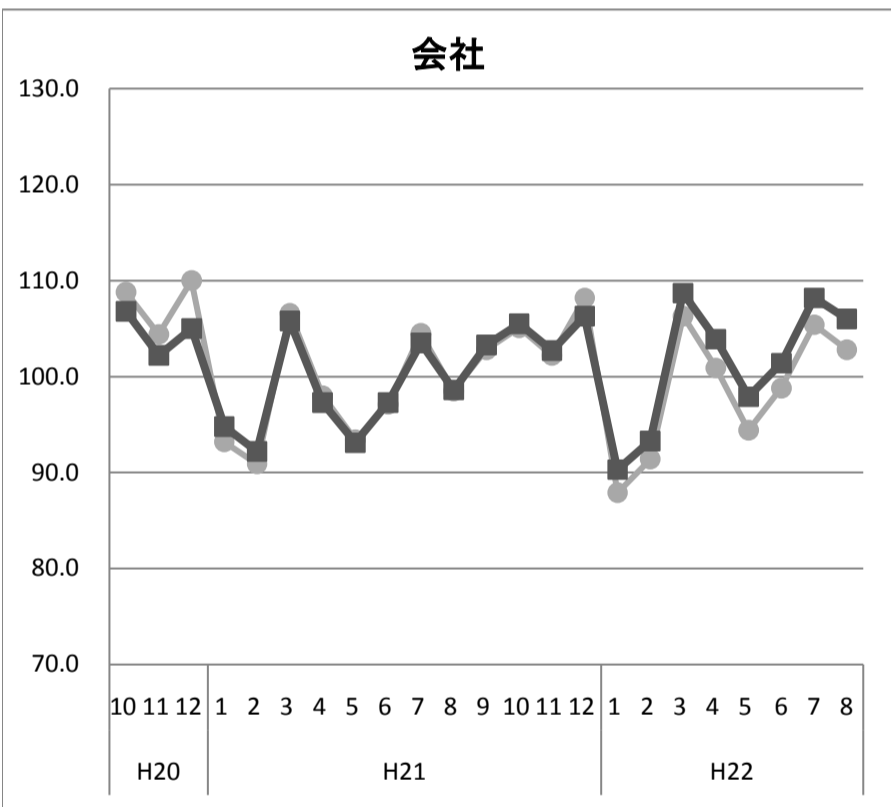
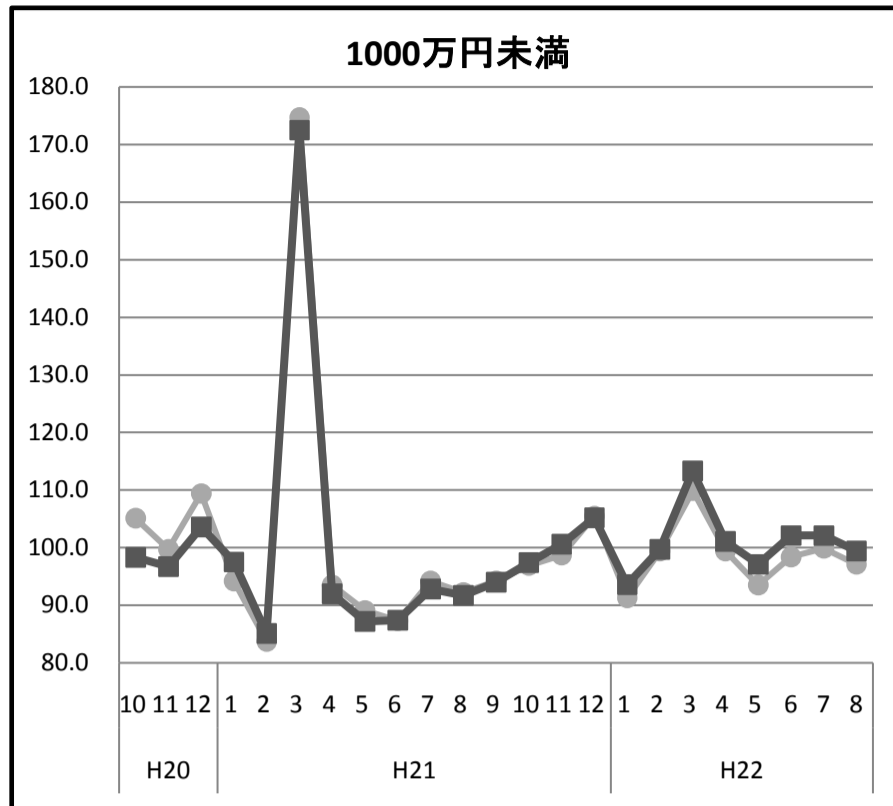
H運輸業、郵便業指数(単位当たり指数)

● 事業所当たり売上高
■ 事業従事者当たり売上高

<経営組織別>

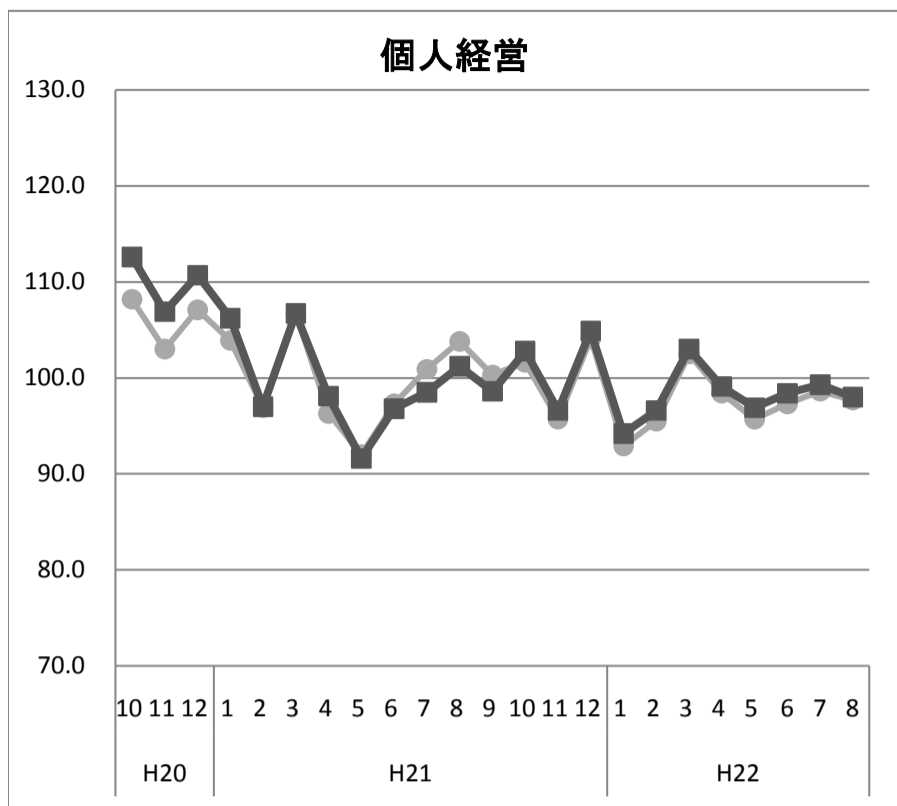


<資本金階級別>

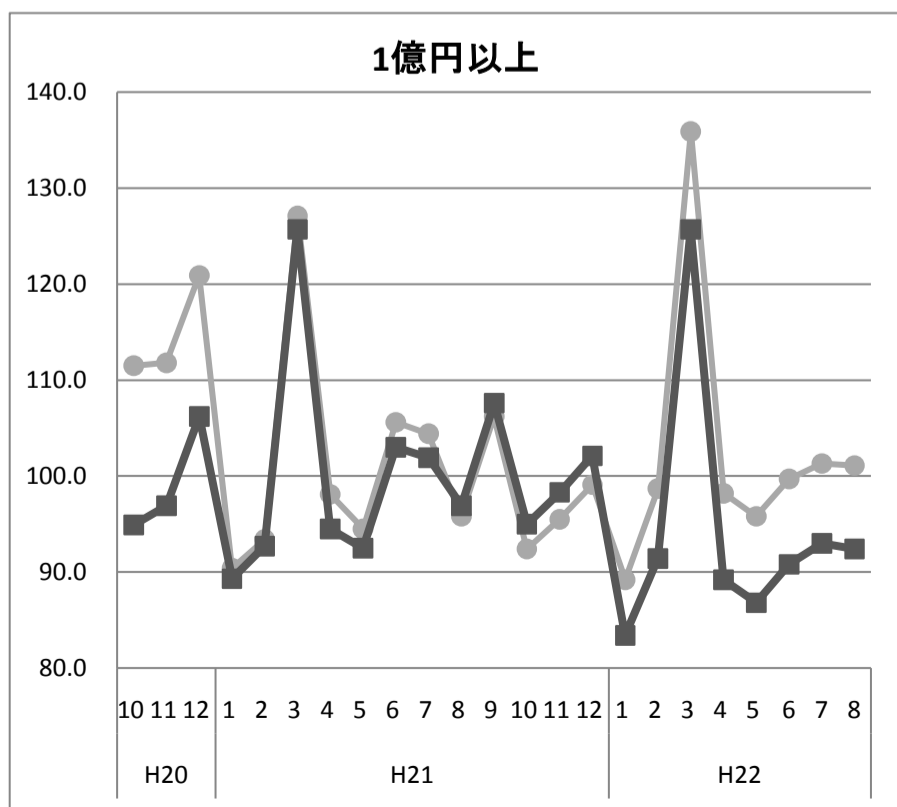
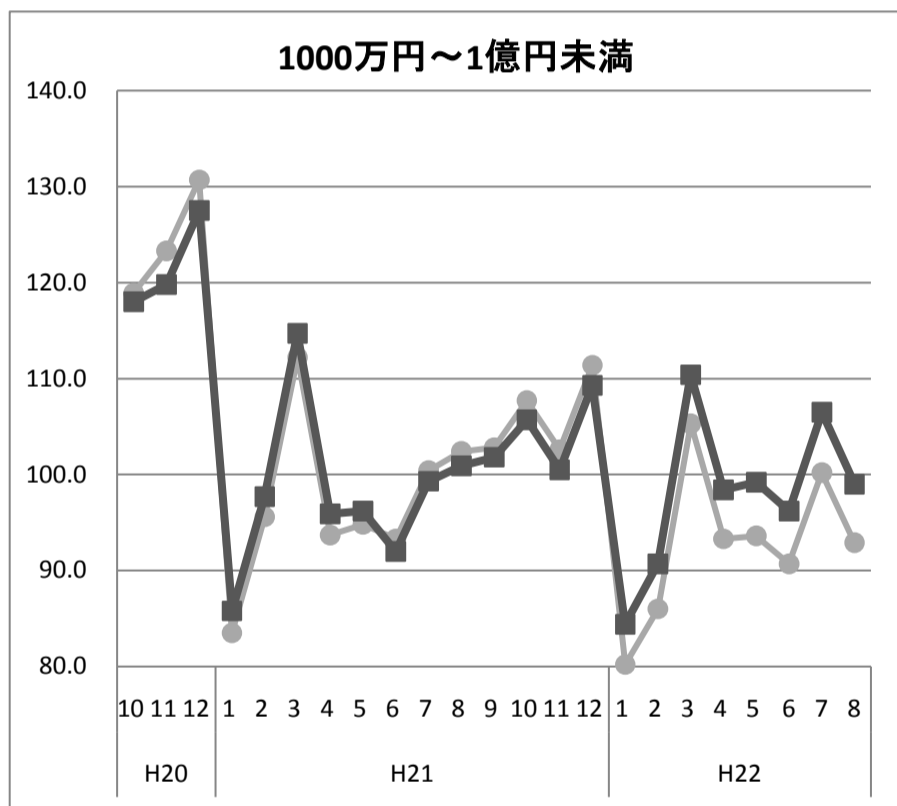
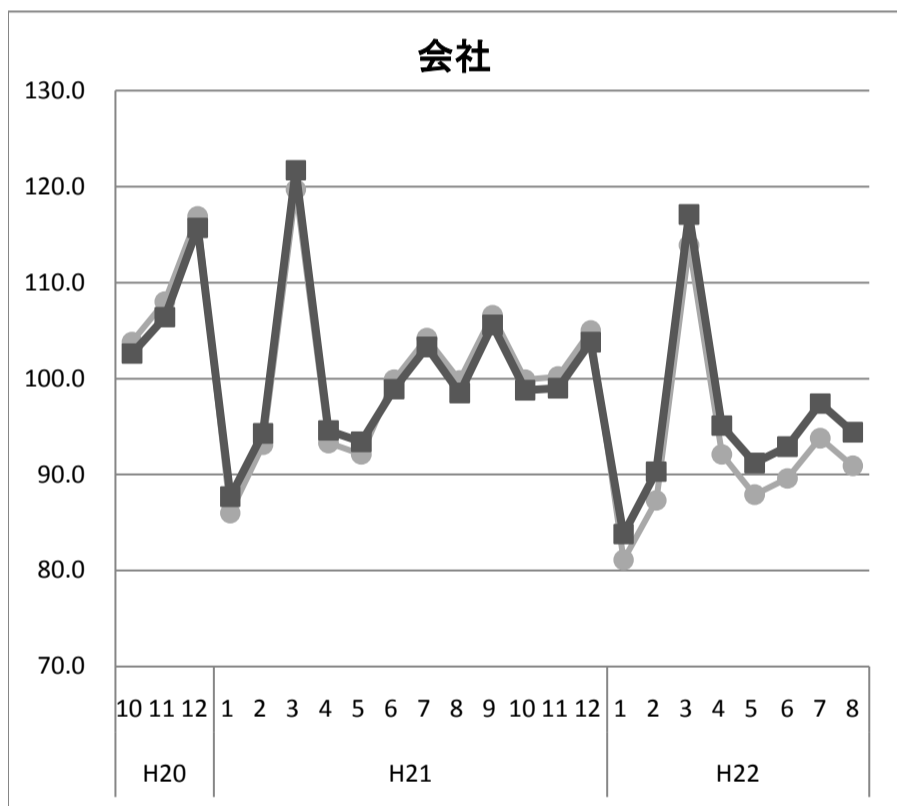
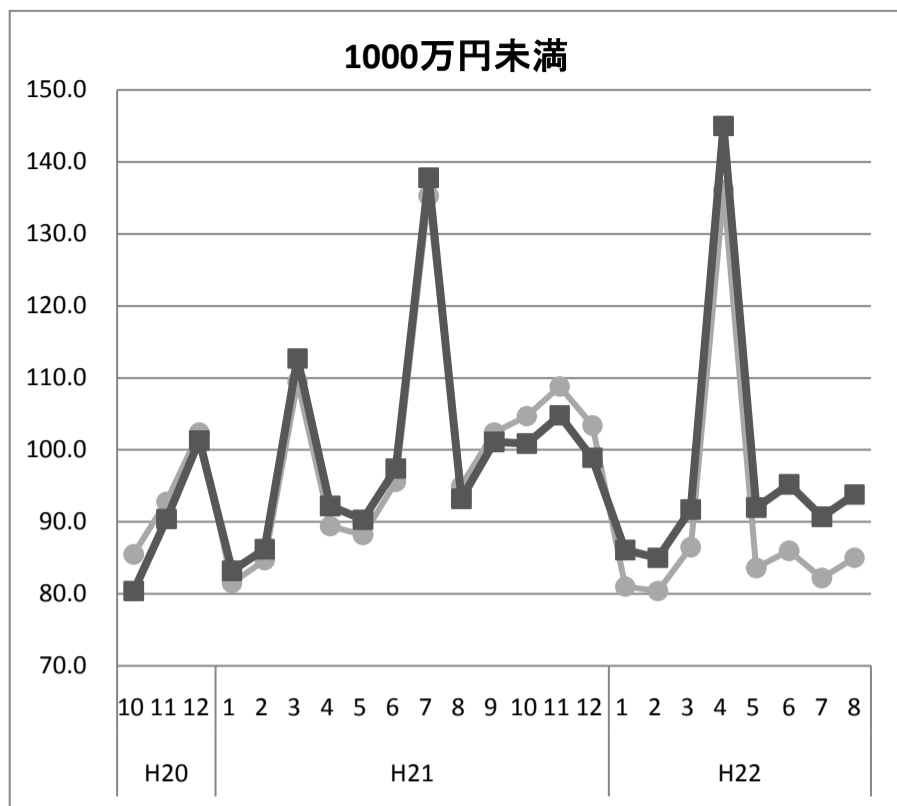


K不動産業、物品賃貸業(単位当たり指数)

<経営組織別>



<資本金階級別>

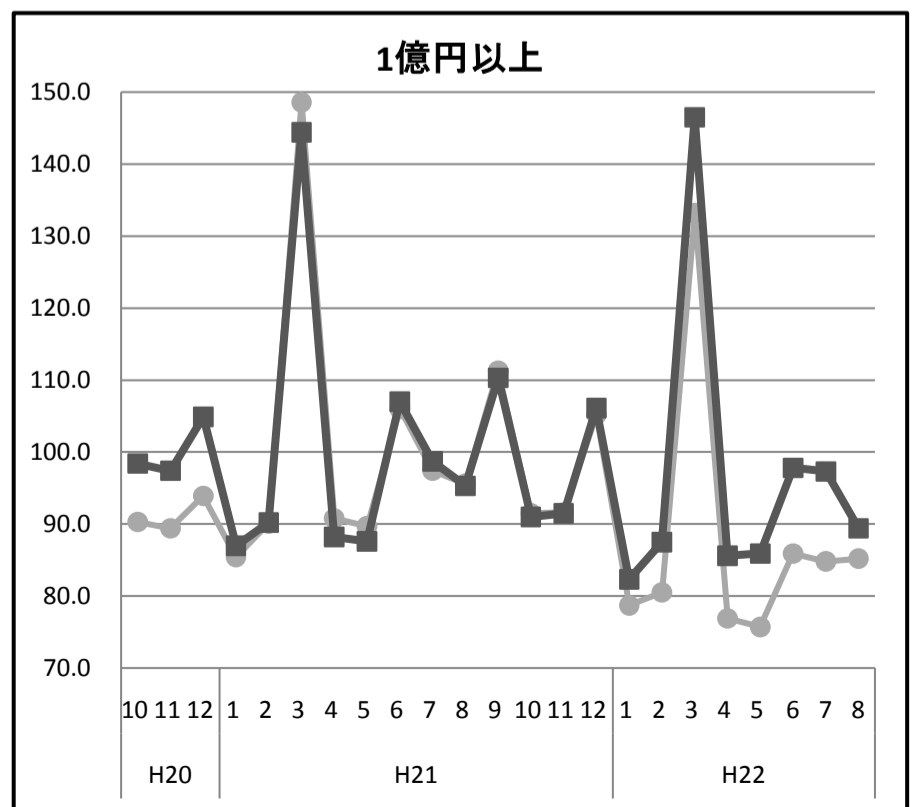
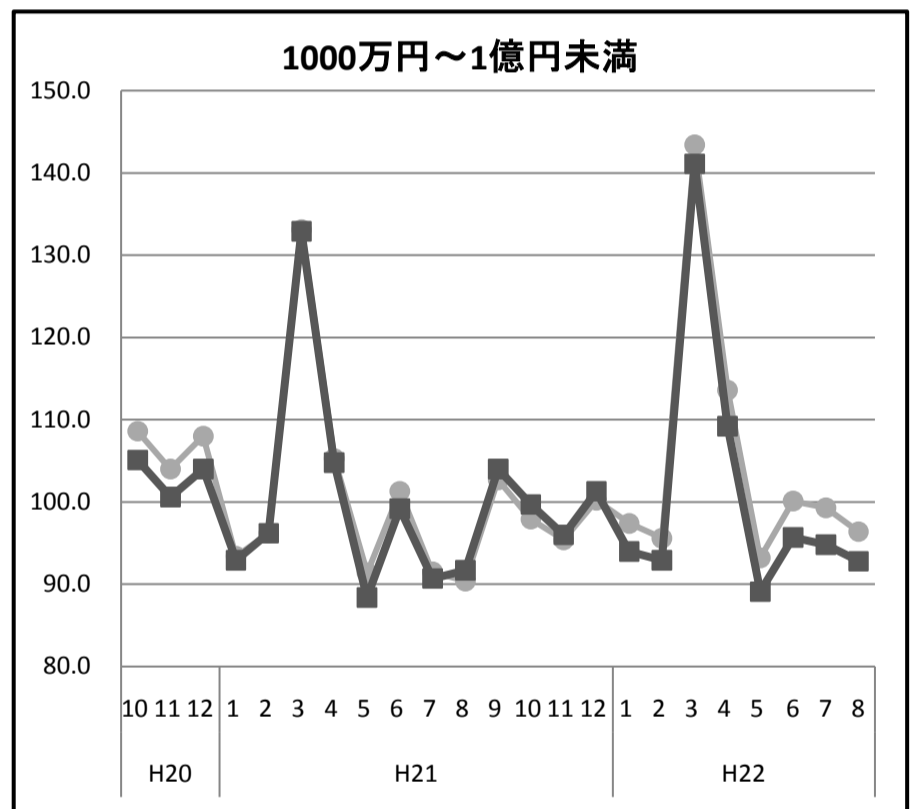
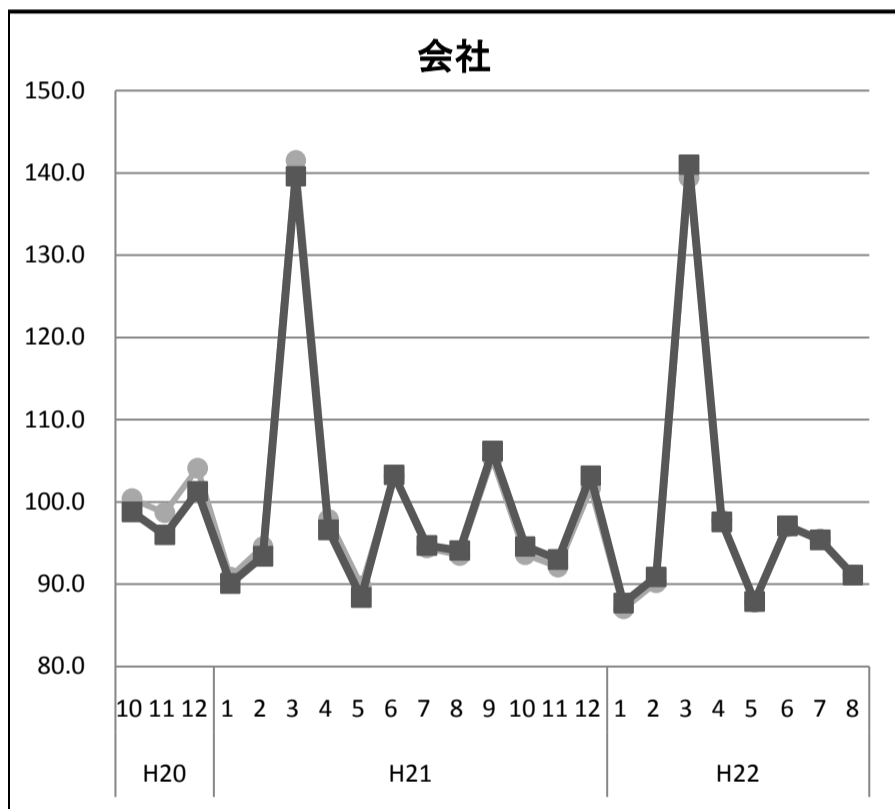
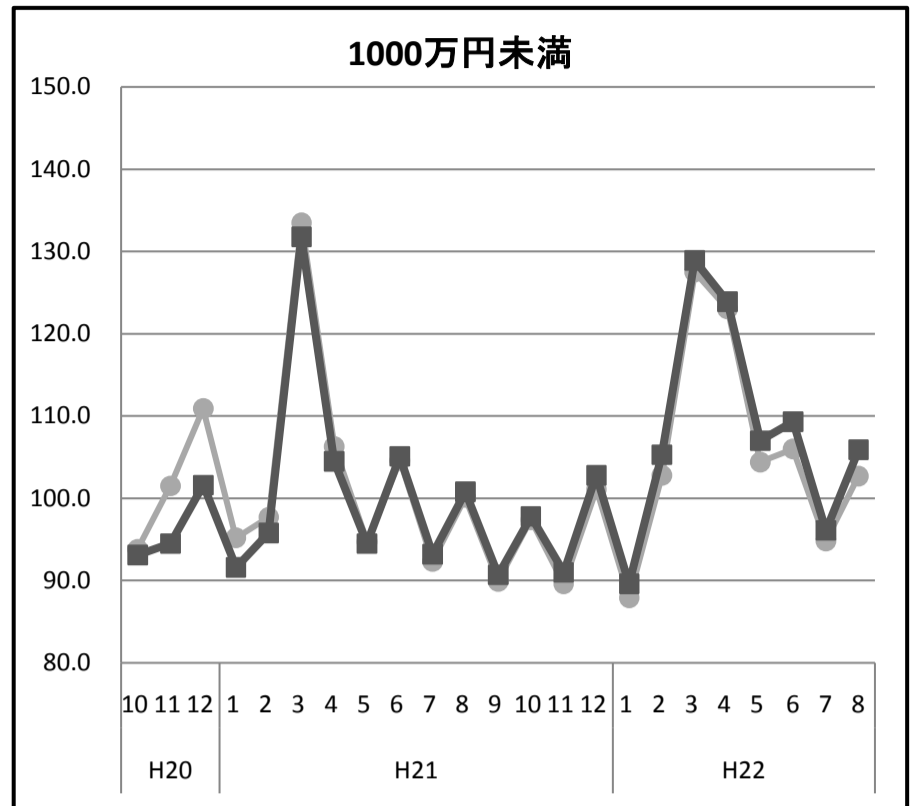
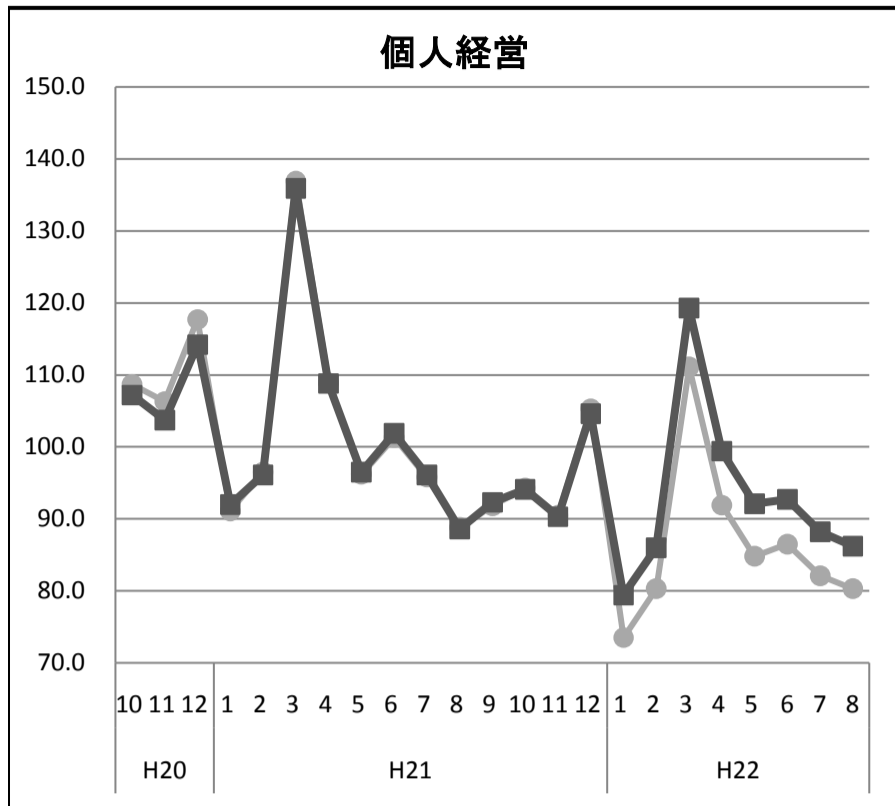


Ⅱ 学術研究、専門・技術サービス業(単位当たり指数)

● 事業所当たり売上高
■ 事業従事者当たり売上高

<経営組織別>

<資本金階級別>

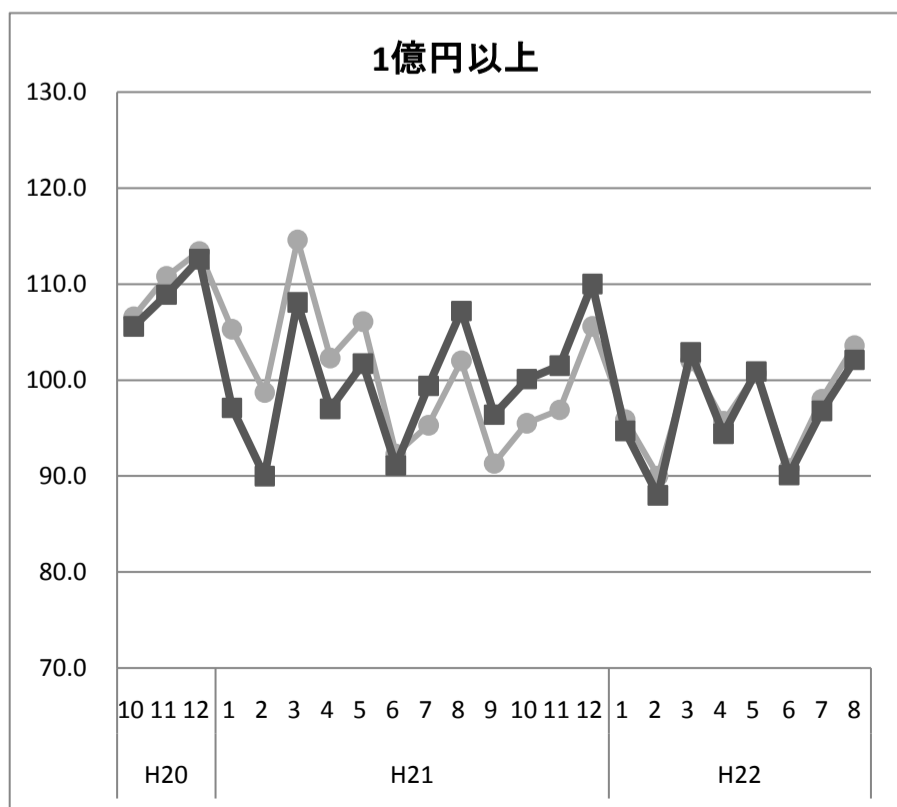
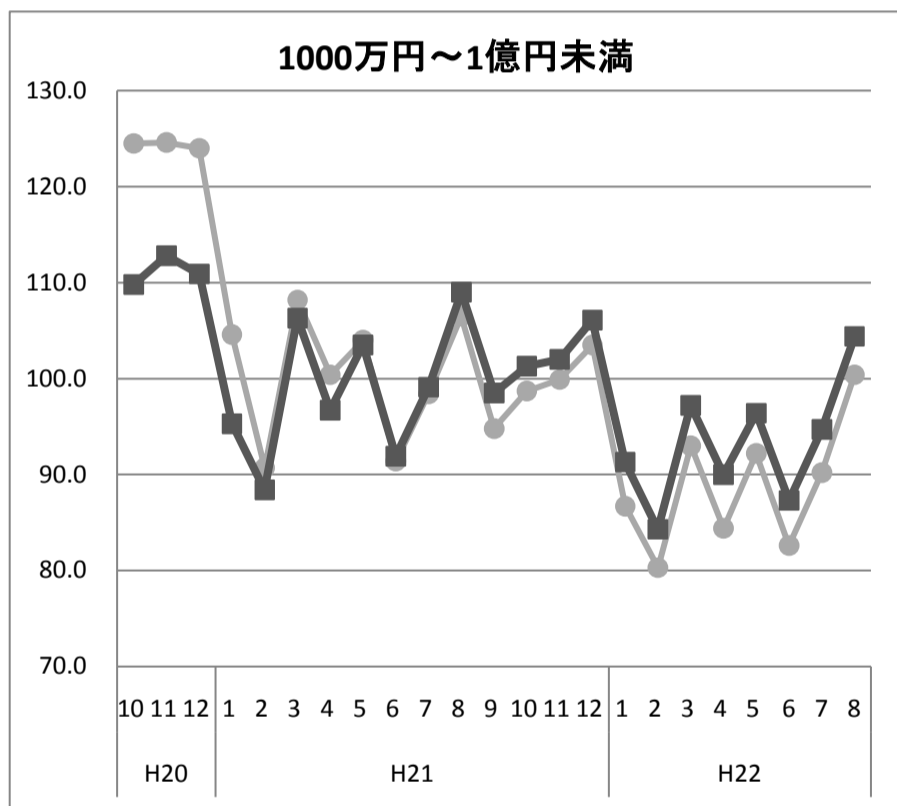
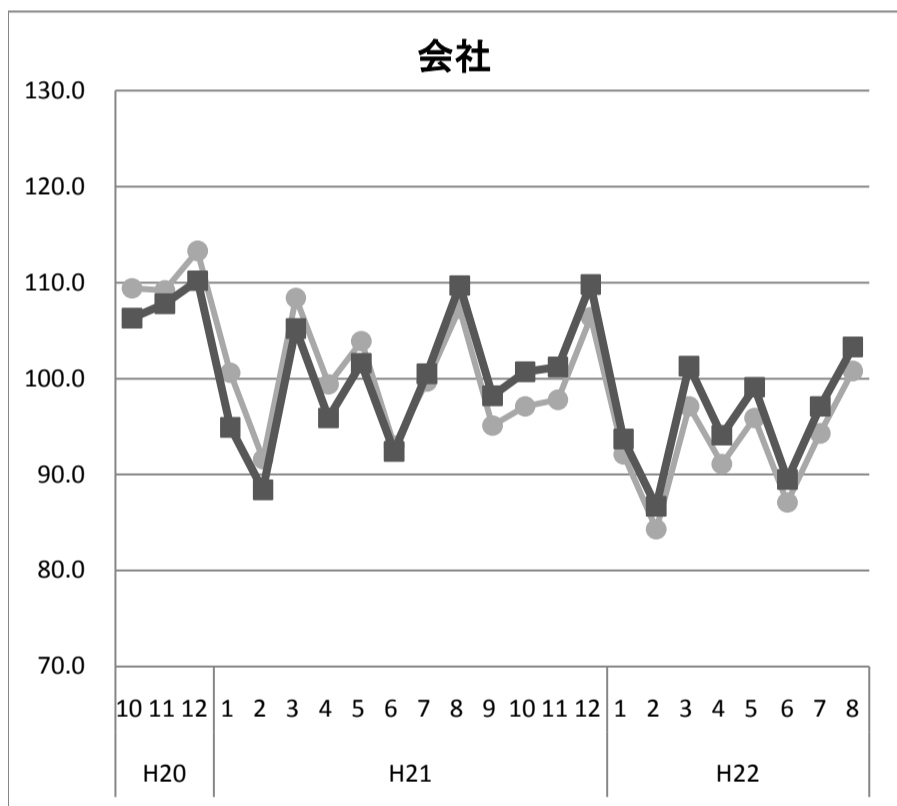
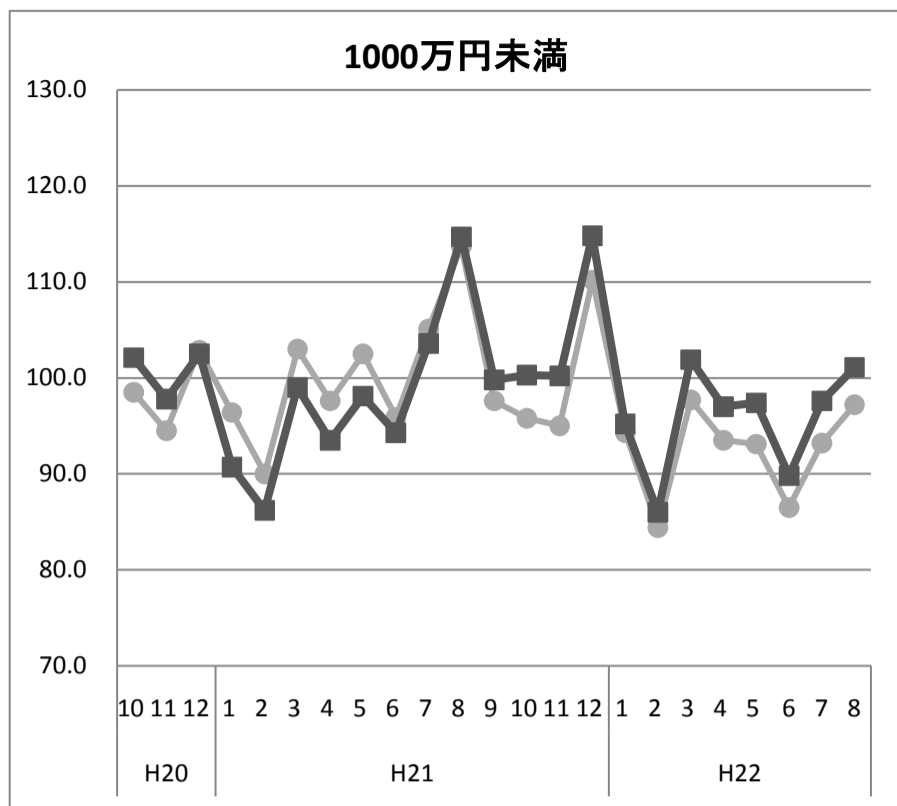
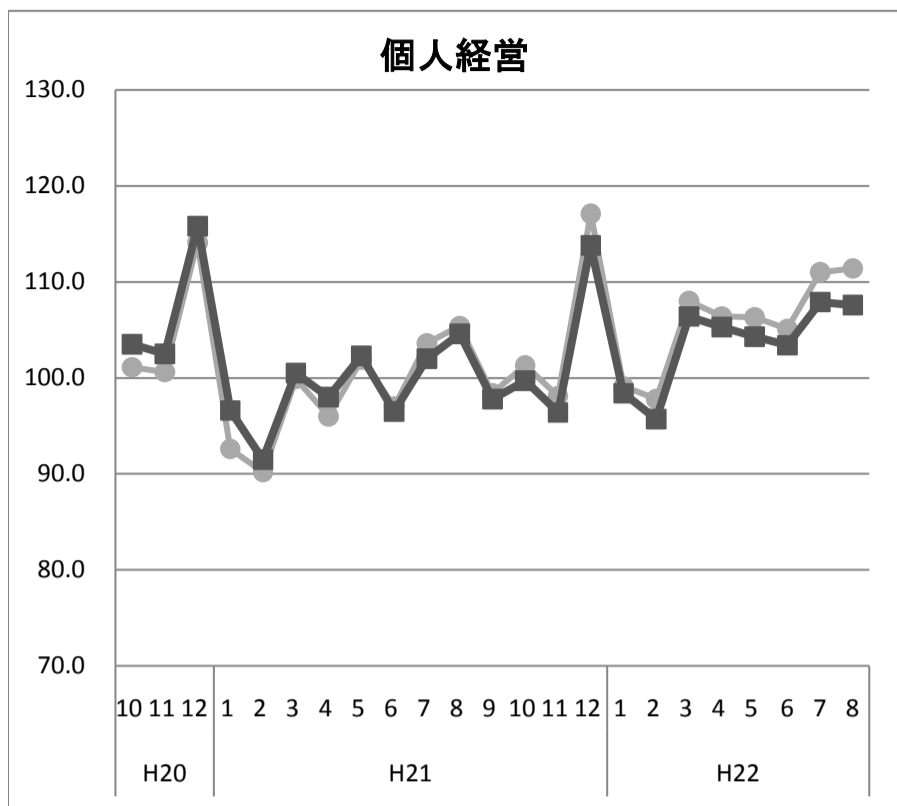


M宿泊業、飲食サービス業(単位当たり指数)

● 事業所当たり売上高
■ 事業従事者当たり売上高

<経営組織別>

<資本金階級別>

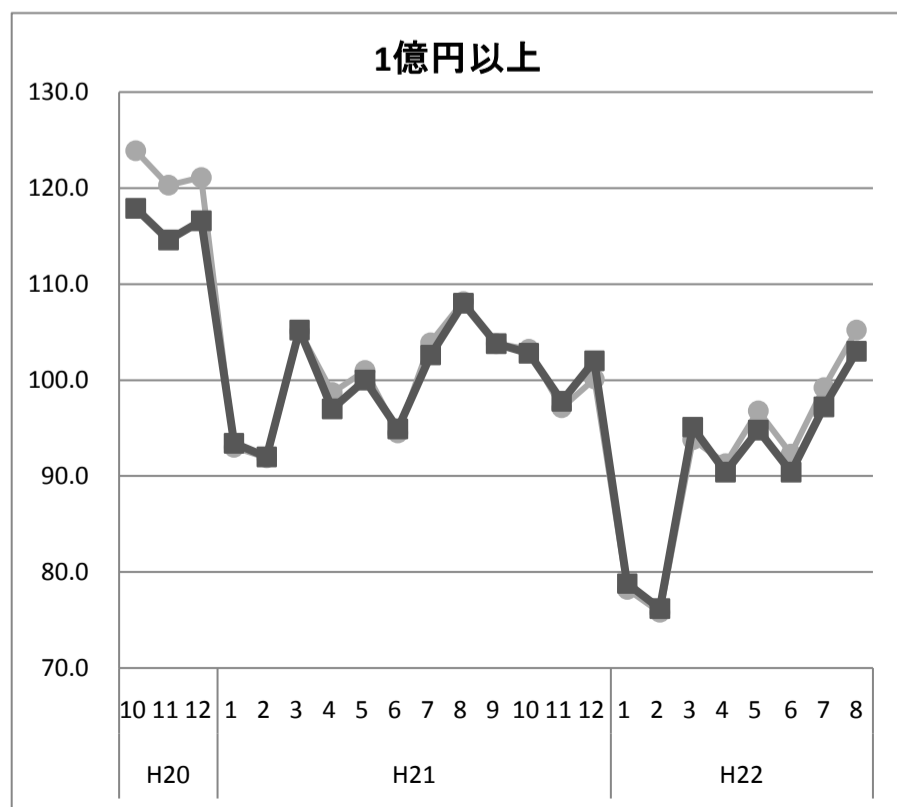
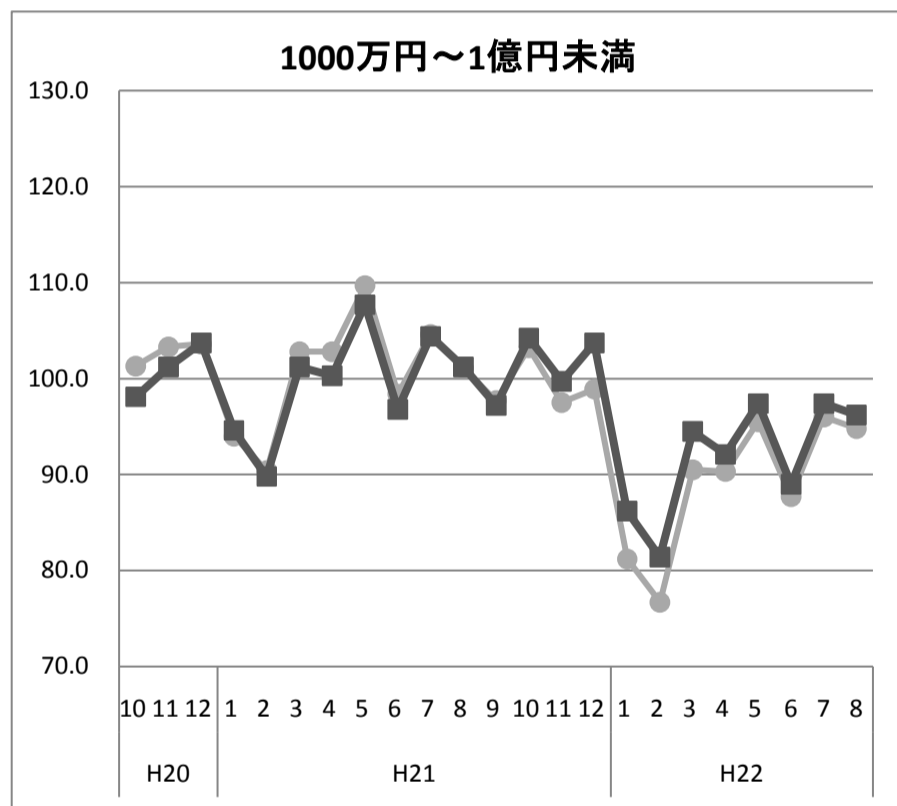
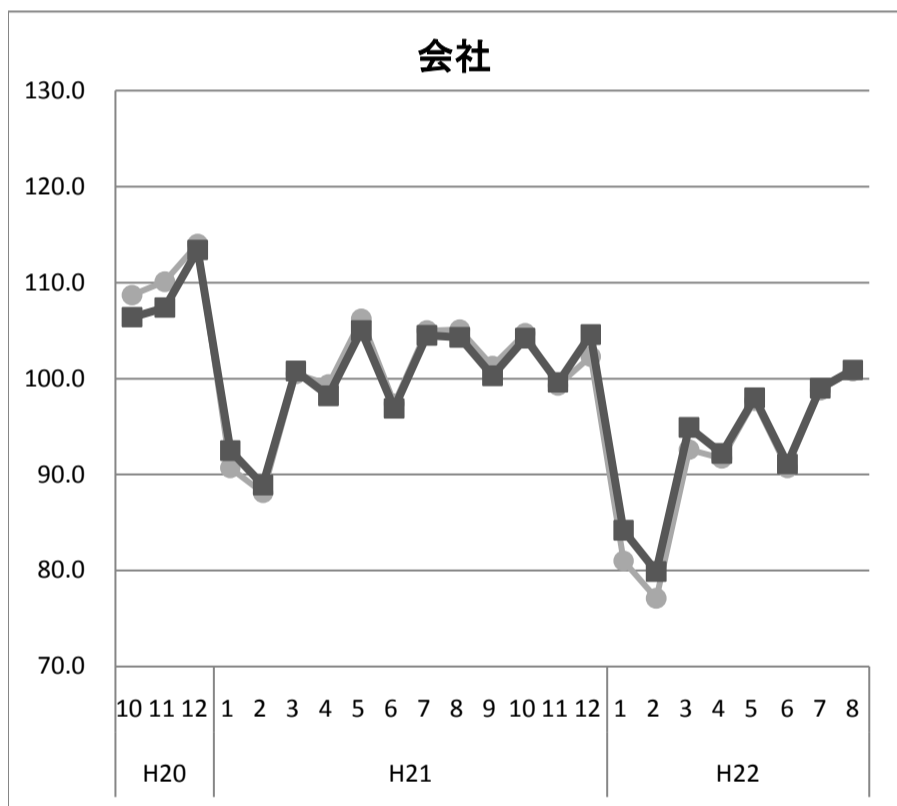
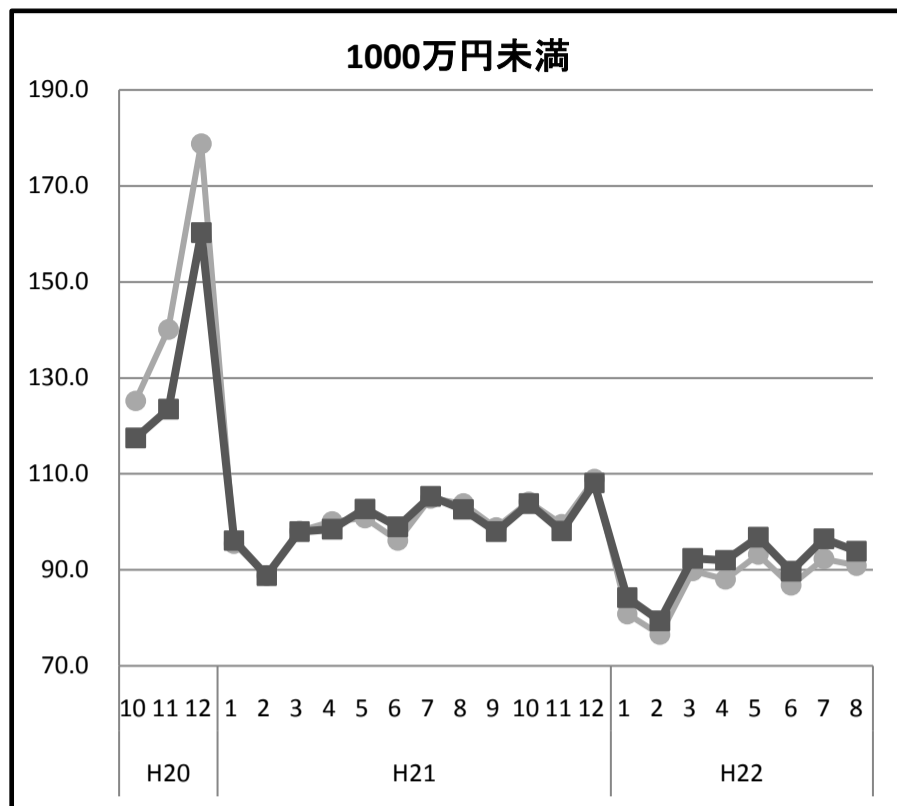
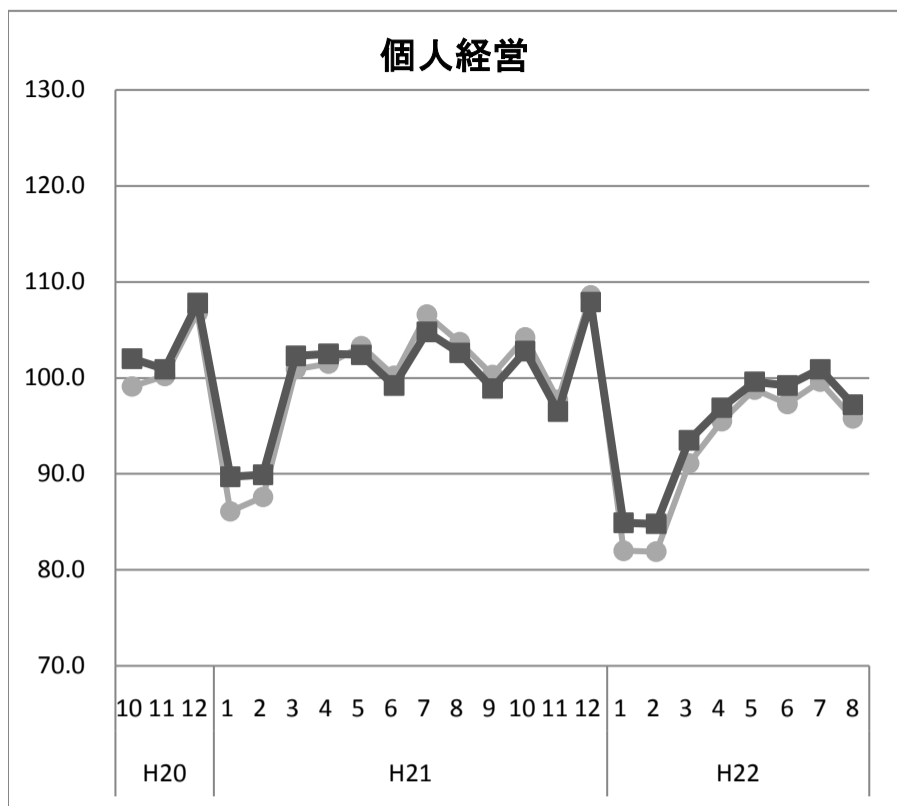


N生活関連サービス業、娯楽業(単位当たり指数)

● 事業所当たり売上高
■ 事業従事者当たり売上高

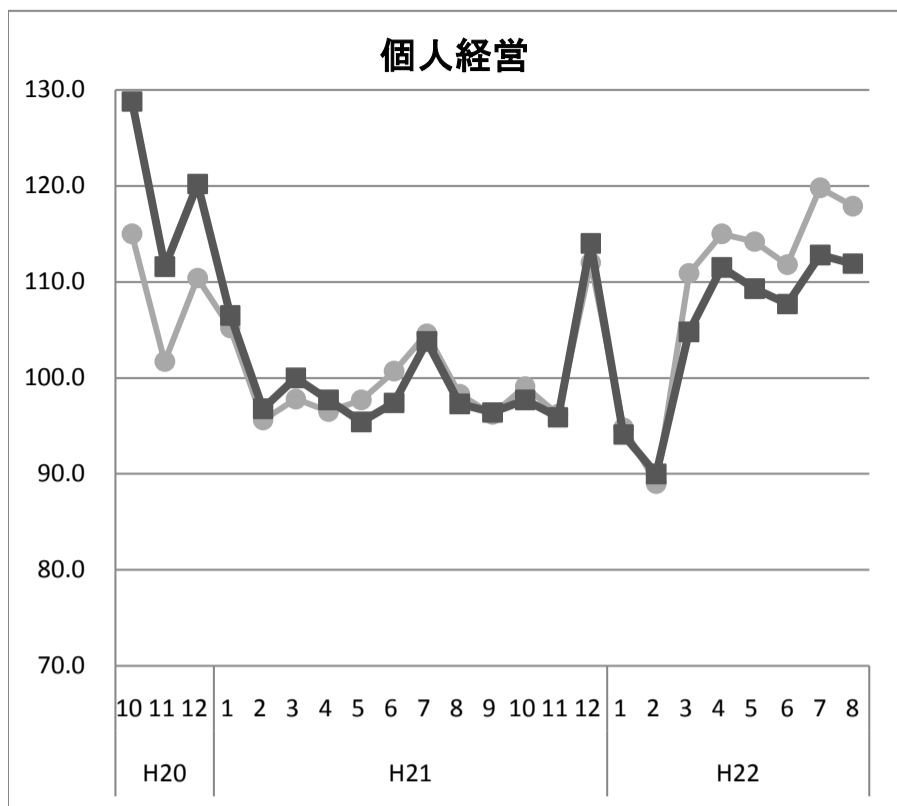
<経営組織別>

<資本金階級別>

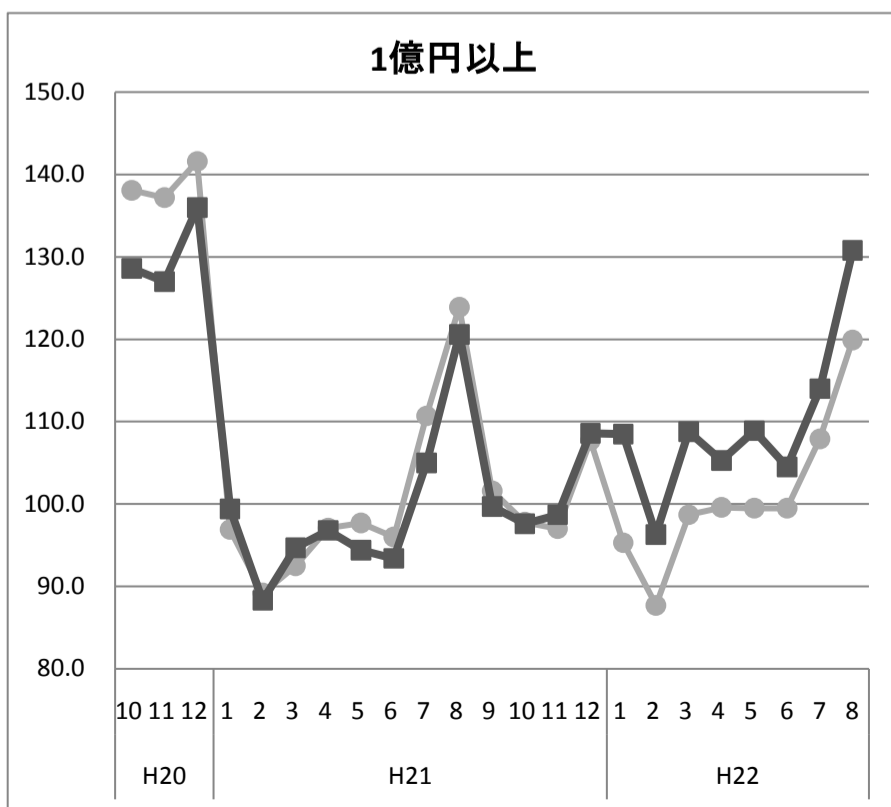
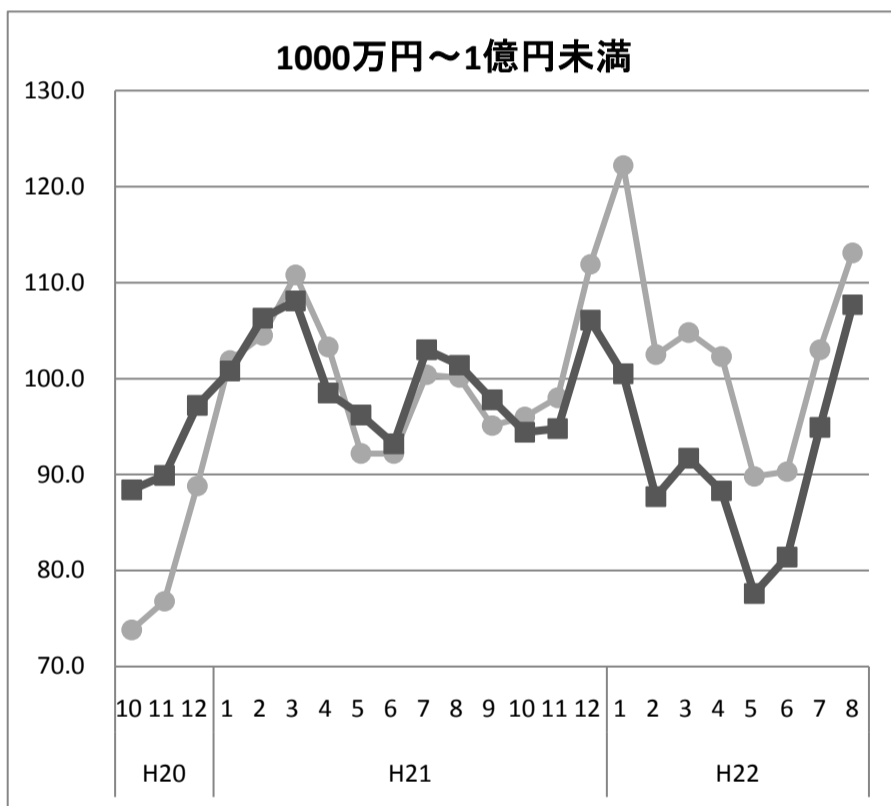
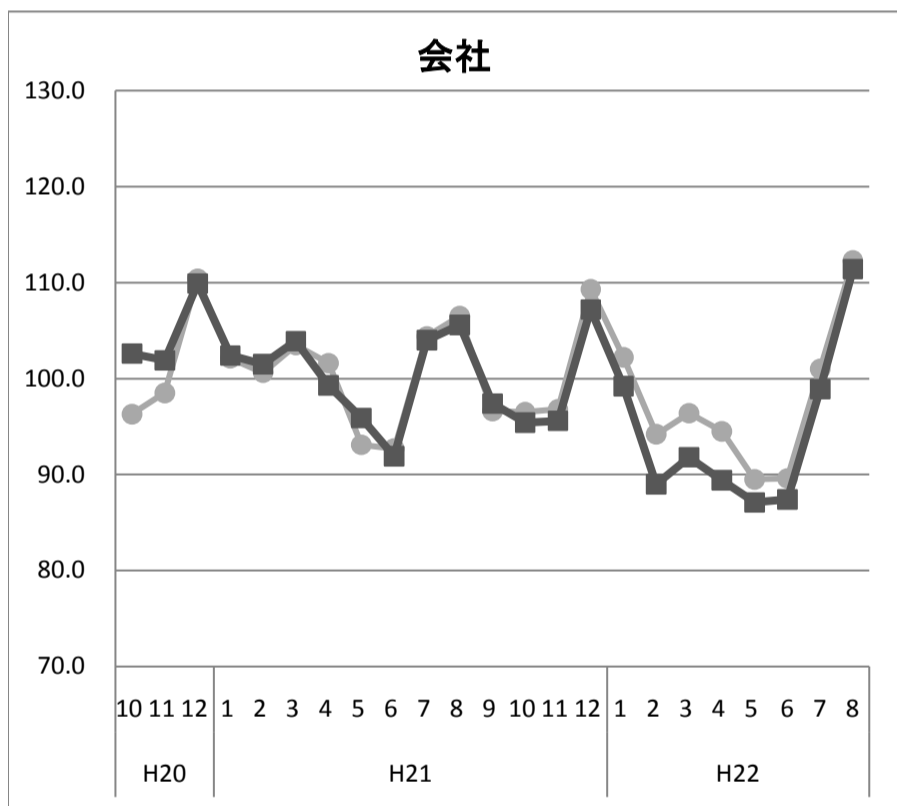
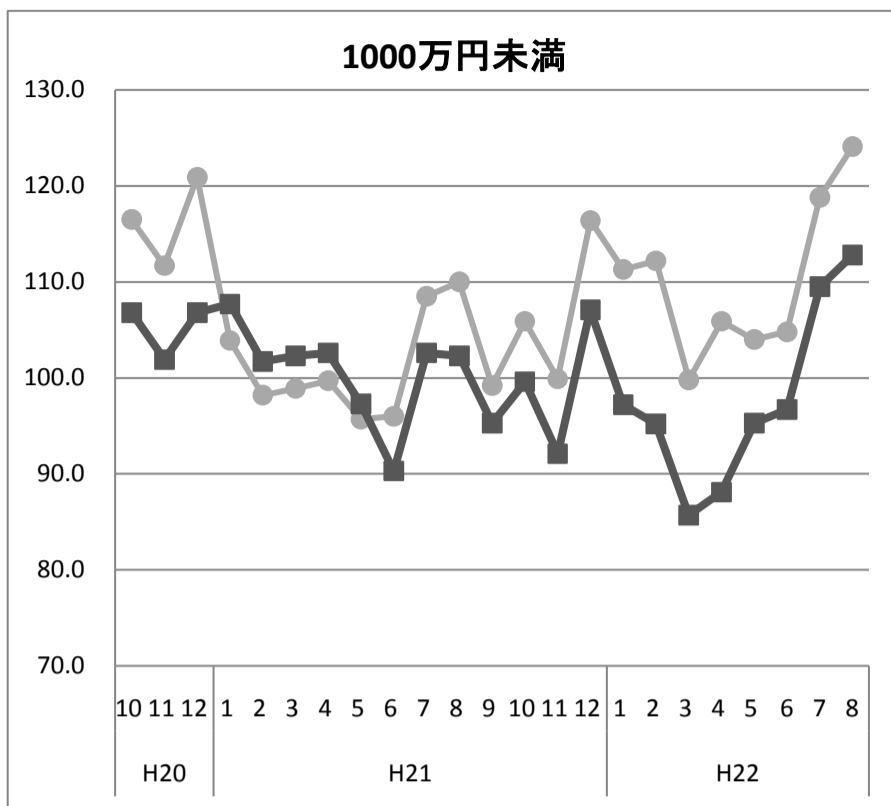


〇教育, 学習支援業(単位当たり指数)

<経営組織別>

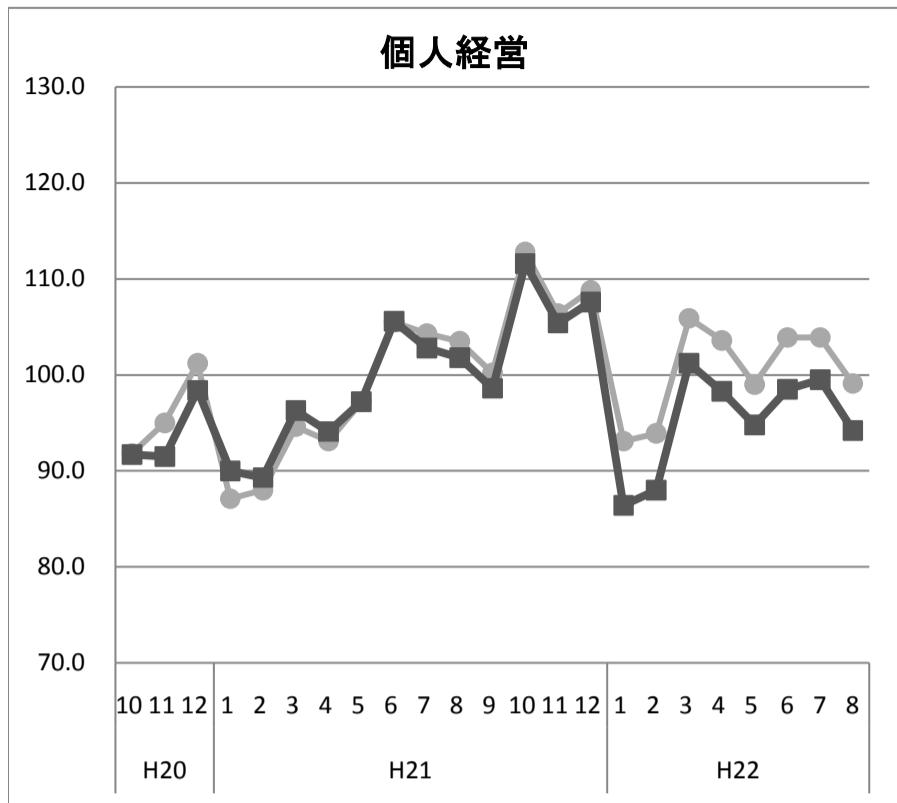


<資本金階級別>

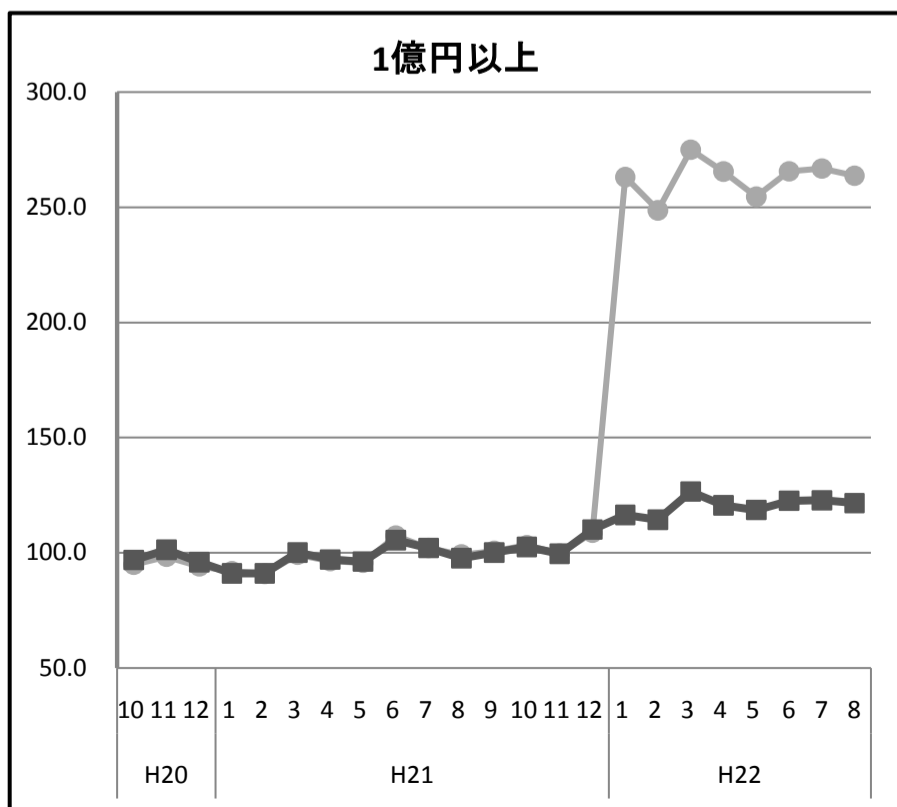
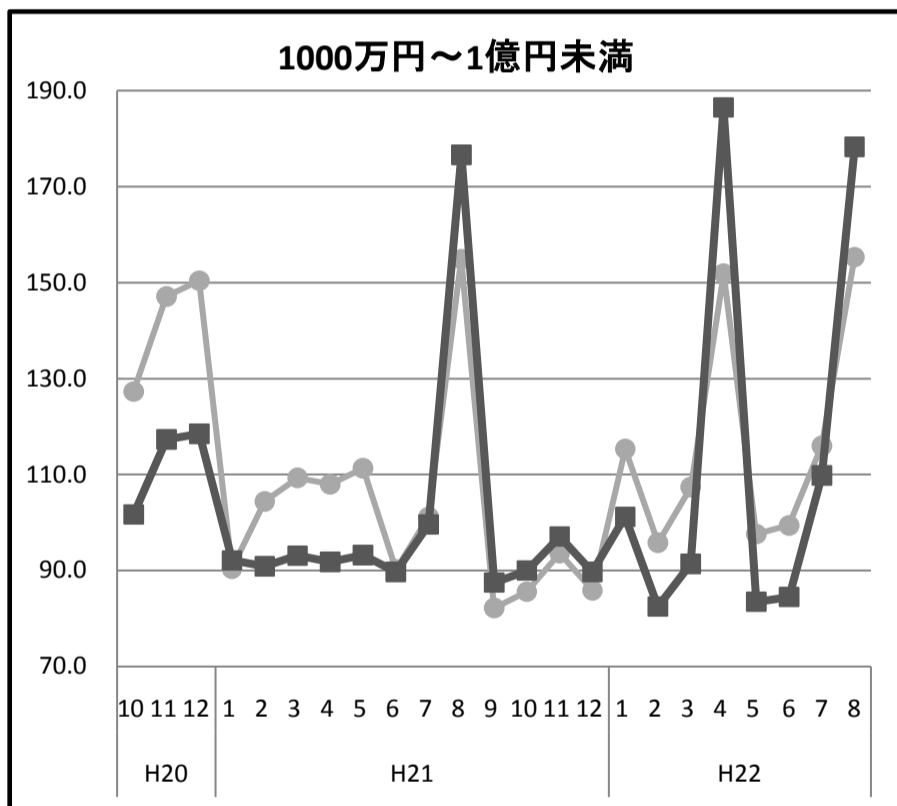
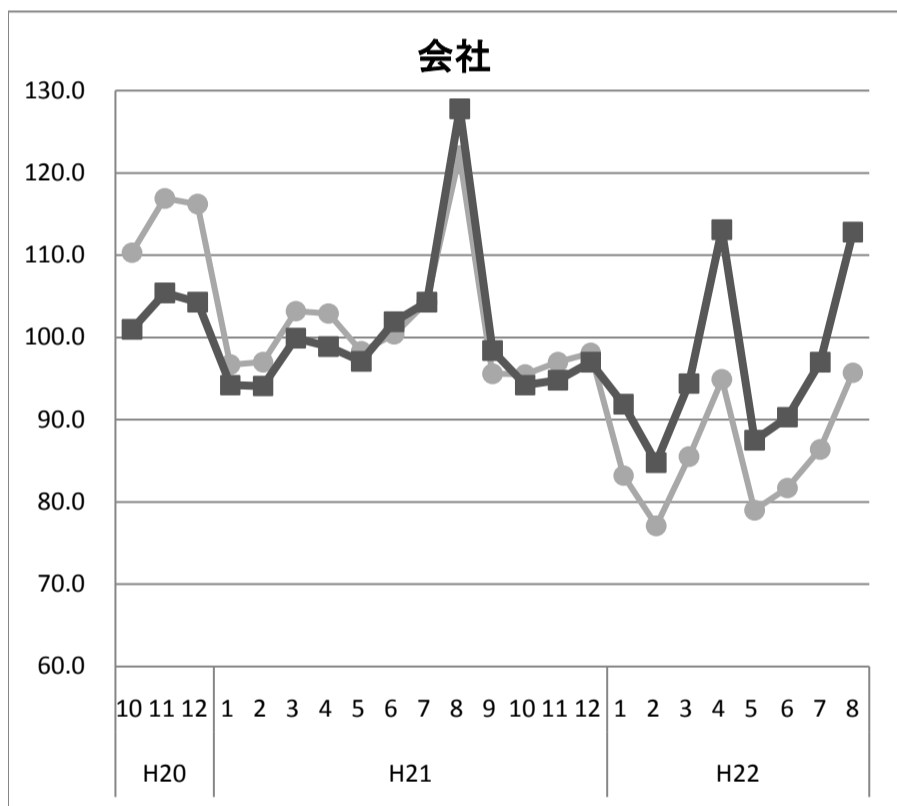
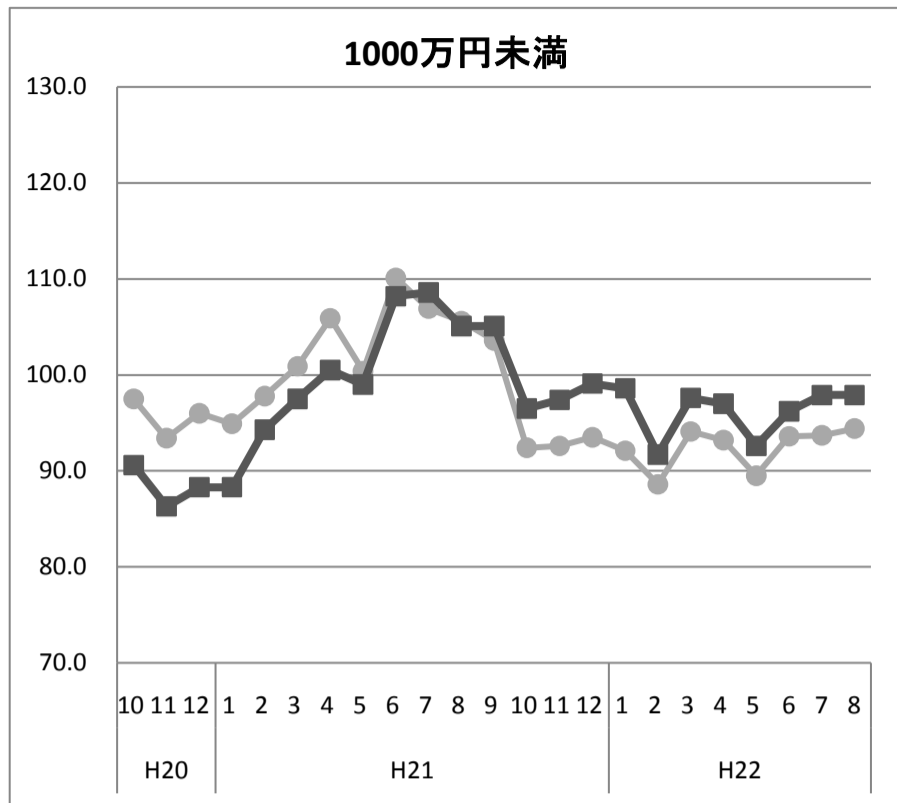


P医療, 福祉(単位当たり指数)

<経営組織別>



<資本金階級別>

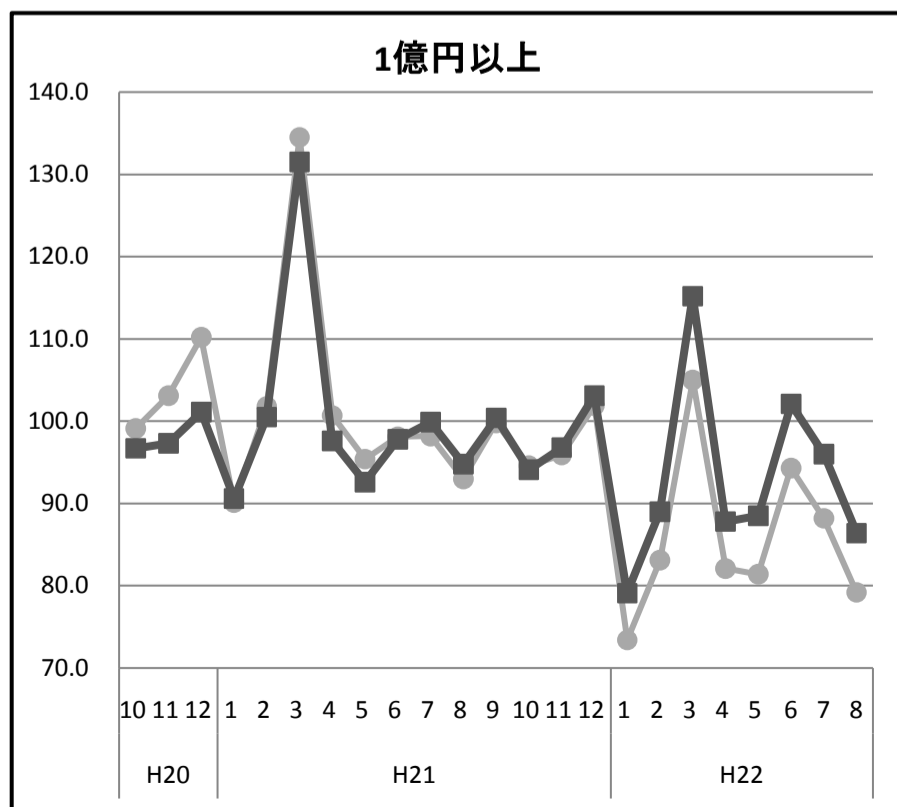
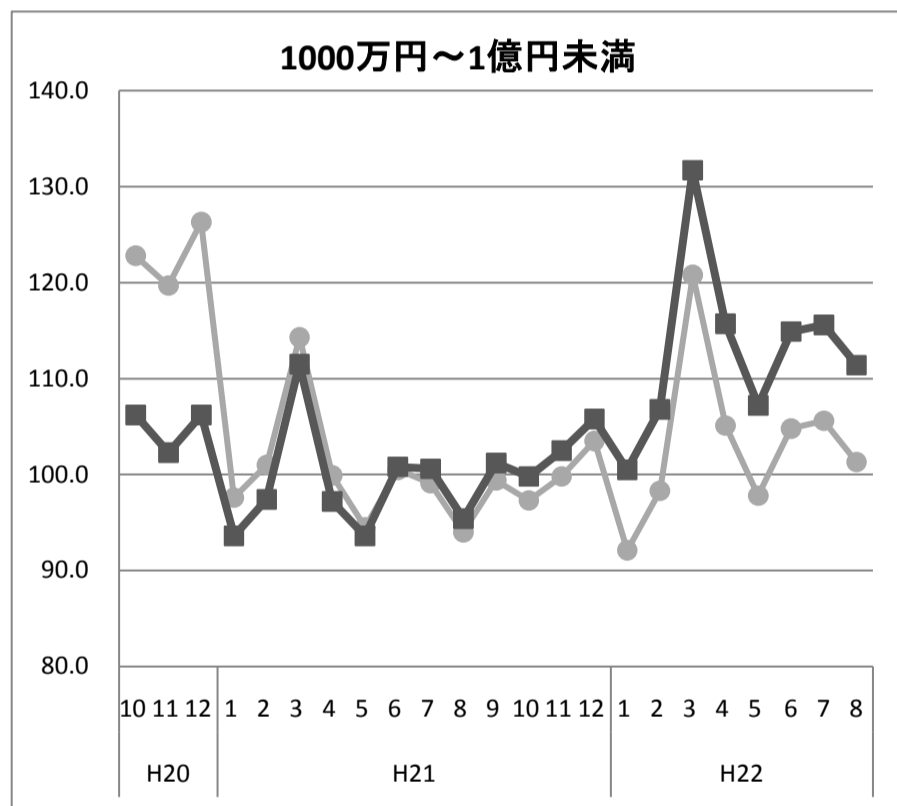
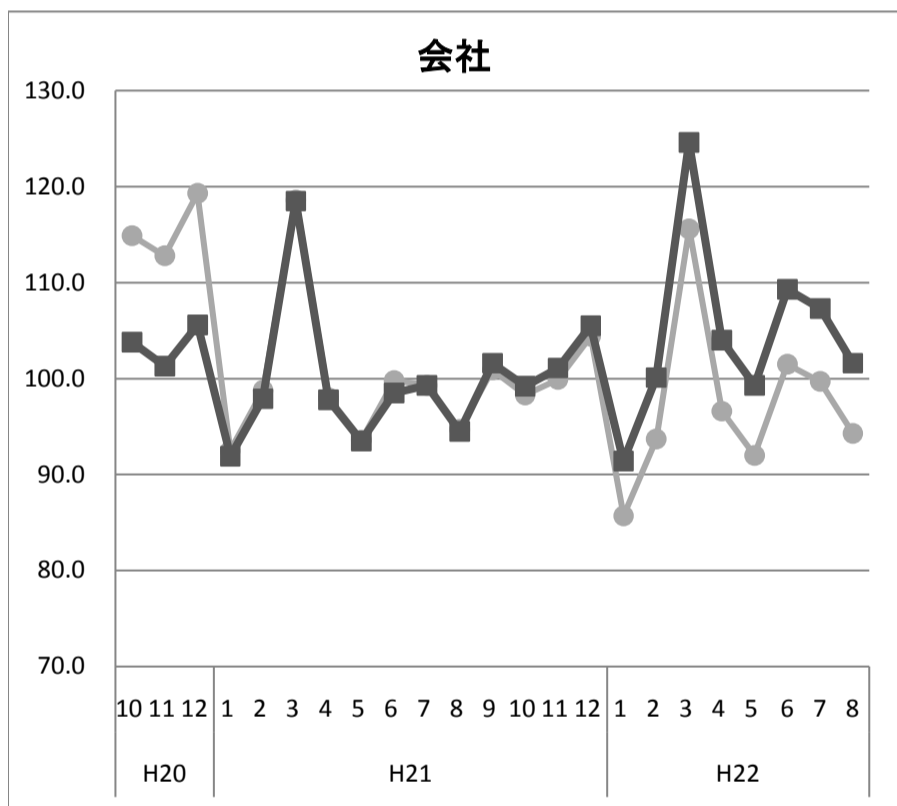
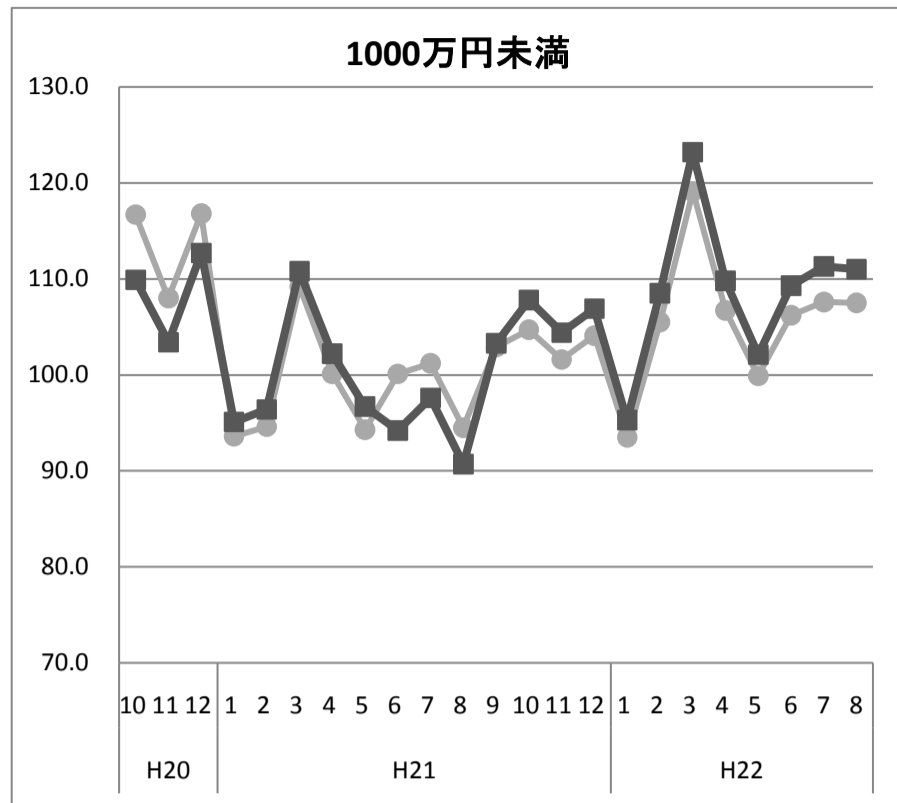
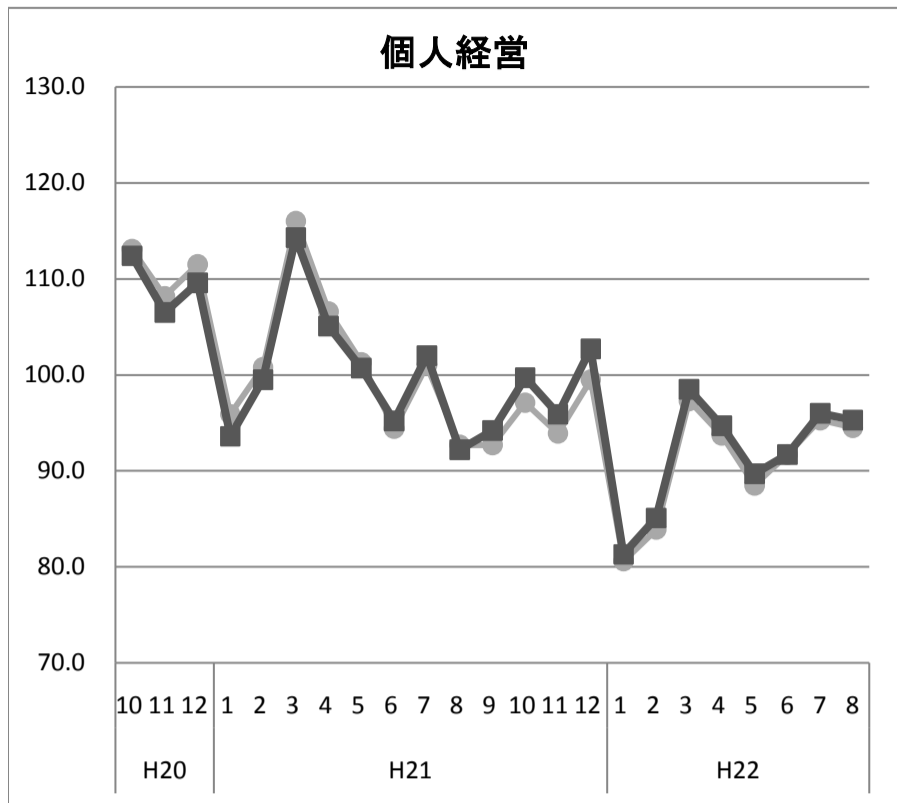


Rサービス業(他に分類されないもの)(単位当たり指数)

- 事業所当たり売上高
- 事業従事者当たり売上高

<経営組織別>

<資本金階級別>



サービス産業動向指数について

CSPIの定期遡及に伴う指数の差

平成21年		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
確報値											
	総 合	114.4	97.1	95.4	99.8	101.8	99.6	103.3	100.5	99.0	105.3
G	情 報 通 信 業	135.8	93.4	90.0	102.9	95.8	91.8	112.8	91.4	95.1	105.7
H	運 輸 業 , 郵 便 業	106.4	97.6	93.0	96.8	104.1	98.9	103.4	105.3	102.3	108.2
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	119.3	94.0	92.1	100.5	104.7	99.8	105.6	100.4	100.7	105.1
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	136.7	102.1	90.1	101.9	95.6	94.5	105.5	96.1	91.9	100.9
M	宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	101.2	94.3	102.3	94.3	103.1	110.4	99.3	101.9	101.6	112.8
N	生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	100.5	98.8	107.4	98.4	104.9	105.0	100.2	104.1	98.6	102.9
O	教 育 , 学 習 支 援 業	96.2	98.7	94.8	97.0	108.8	105.4	99.1	98.8	97.0	112.1
P	医 療 , 福 祉	102.8	97.6	96.8	102.3	103.2	101.6	98.5	104.2	101.3	103.9
R	サービス業 (他に分類されないもの)	118.0	98.9	92.2	99.7	101.3	97.0	100.2	98.3	100.2	103.1
遡及改定値①											
	総 合	114.4	97.2	95.6	99.9	102.0	99.8	103.5	100.6	99.1	105.3
G	情 報 通 信 業	135.4	93.9	90.5	103.6	96.3	92.4	113.6	92.2	95.5	106.1
H	運 輸 業 , 郵 便 業	106.4	97.5	93.0	96.8	104.1	98.9	103.4	105.3	102.3	108.2
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	119.3	94.0	92.1	100.6	104.8	99.9	105.6	100.4	100.7	105.1
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	137.1	102.5	90.5	102.3	96.0	95.0	105.9	96.3	92.0	100.8
M	宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	101.2	94.3	102.3	94.3	103.1	110.4	99.3	101.9	101.6	112.8
N	生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	100.5	98.8	107.4	98.4	104.9	105.0	100.2	104.1	98.6	102.9
O	教 育 , 学 習 支 援 業	96.2	98.7	94.8	97.0	108.8	105.4	99.1	98.8	97.0	112.1
P	医 療 , 福 祉	102.8	97.6	96.8	102.3	103.2	101.6	98.5	104.2	101.3	103.9
R	サービス業 (他に分類されないもの)	118.0	99.1	92.3	99.8	101.4	97.1	100.2	98.3	100.2	103.1
遡及改定値②											
	総 合	114.4	97.2	95.6	99.9	102.0	99.8	103.5	100.6	99.1	105.3
G	情 報 通 信 業	135.3	94.0	90.6	103.7	96.4	92.5	113.7	92.0	95.3	105.9
H	運 輸 業 , 郵 便 業	106.3	97.5	93.0	96.8	104.1	98.9	103.4	105.3	102.3	108.2
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	119.3	94.0	92.1	100.6	104.8	99.9	105.6	100.3	100.7	105.1
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	137.1	102.2	90.4	102.5	96.1	94.8	105.8	96.1	91.8	100.7
M	宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	101.2	94.3	102.3	94.3	103.1	110.4	99.3	101.9	101.6	112.8
N	生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	100.5	98.8	107.4	98.4	104.9	105.0	100.2	104.1	98.6	102.9
O	教 育 , 学 習 支 援 業	96.2	98.7	94.8	97.0	108.8	105.4	99.1	98.8	97.0	112.1
P	医 療 , 福 祉	102.8	97.6	96.8	102.3	103.2	101.6	98.5	104.2	101.3	103.9
R	サービス業 (他に分類されないもの)	118.0	99.2	92.4	99.9	101.5	97.2	100.3	98.4	100.3	103.3
遡及改定値①－確報値											
	総 合	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
G	情 報 通 信 業	-0.4	0.5	0.5	0.7	0.5	0.6	0.8	0.8	0.4	0.4
H	運 輸 業 , 郵 便 業	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.2	0.1	-0.1
M	宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
N	生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
O	教 育 , 学 習 支 援 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
P	医 療 , 福 祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
R	サービス業 (他に分類されないもの)	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
遡及改定値②－遡及改定値①											
	総 合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
G	情 報 通 信 業	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.2
H	運 輸 業 , 郵 便 業	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	0.0	-0.3	-0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1
M	宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
N	生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
O	教 育 , 学 習 支 援 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
P	医 療 , 福 祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
R	サービス業 (他に分類されないもの)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2